



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦
四半期報告書提出予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 076-423-7331
平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	95,289	△9.9	23,582	162.8	12,304	101.5
25年3月期中間期	105,777	0.1	8,975	△52.7	6,107	△31.9

(注) 包括利益 26年3月期中間期 18,277百万円 (231.5%) 25年3月期中間期 5,514百万円 (△37.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	8.58	8.57
25年3月期中間期	3.88	—

(注) 25年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	11,025,312	494,105	4.5	327.15
25年3月期	10,979,231	481,550	4.4	317.93

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 492,775百万円 25年3月期 480,353百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	△6.1	33,500	14.2	18,000	△0.6	12.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	1,351,630,146 株	25年3月期	1,351,630,146 株
26年3月期中間期	12,021,812 株	25年3月期	12,266,448 株
26年3月期中間期	1,339,497,578 株	25年3月期中間期	1,365,204,268 株

(個別業績の概要)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	1,107	△0.7	836	△0.8	808	△0.0	807	0.0
25年3月期中間期	1,115	1.1	843	△0.6	808	△0.1	807	△0.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	0.00
25年3月期中間期	0.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期中間期	249,917	231,661	231,661	92.6	132.07			
25年3月期	254,930	236,575	236,575	92.8	135.83			

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 231,469百万円 25年3月期 236,467百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 「投資家向け説明会」の資料は、当社ホームページに掲載を予定しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
26年3月期	—	7 50			
26年3月期 (予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(中間連結貸借対照表関係)	15
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	23
(その他有価証券評価差額金)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 中間財務諸表(個別)	30
(1) 中間貸借対照表(個別)	30
(2) 中間損益計算書(個別)	31
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	32
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記(個別))	34
(重要な会計方針(個別))	34
(中間貸借対照表関係(個別))	34
(中間損益計算書関係(個別))	34
(中間株主資本等変動計算書関係(個別))	35
(有価証券関係(個別))	35
(1株当たり情報(個別))	35
(重要な後発事象(個別))	36

5. 補足情報	37
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	37
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	48
平成25年度中間決算説明資料	58
I. 平成25年度中間決算ハイライト	59
1. 損益の状況	59
2. 主要勘定	63
3. 有価証券の状況	65
4. 金融再生法開示債権	66
5. 自己資本比率	67
6. 業績予想	68
II. 平成25年度中間決算の概況	69
1. 損益状況	69
2. 資金運用調達勘定(平残)	72
3. 利回り・利鞘	72
4. 業務純益	73
5. ROE・OHR・ROA	73
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	74
7. 有価証券関係	75
8. 有価証券の評価損益	76
9. 自己資本比率	77
III. 貸出金等の状況	78
1. 金融再生法開示債権	78
2. 金融再生法開示債権の保全状況	79
3. リスク管理債権の状況	82
4. 貸倒引当金の状況	83
5. リスク管理債権に対する引当金	83
6. 預金・貸出金の残高	84
7. 中小企業等貸出残高・比率	84
8. 個人ローン残高	84
9. 業種別貸出状況等	85

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(当中間連結会計期間)の経常収益は、貸出金の利息収入及び国債等債券売却益の減少を主因として前中間連結会計期間比104億円減少し952億円となりました。一方経常費用は、与信費用及び株式等償却が減少しましたことから前中間連結会計期間比250億円減少して717億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比146億円増加して235億円となりました。

中間純利益は、経常利益が146億円増加しましたが、減損損失の発生と税金費用の増加により、前中間連結会計期間比61億円増加にとどまり、123億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当第2四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは引き続き増加しておりますが、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比315億円減少し7兆3,564億円となりました。預金・譲渡性預金の当第2四半期連結会計期間末残高は、個人預金の順調な増加を主因に、前連結会計年度末比870億円増加し10兆699億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表した通期連結業績予想を、平成25年10月25日に下記の通り修正しております。詳細につきましては、同日適時開示しております。

(単位：百万円、円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
当初予想 (A)	181,000	25,000	14,500	9.62
修正後予想 (B)	187,000	33,500	18,000	12.23
増減額 (B-A)	6,000	8,500	3,500	

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	553,744	665,525
コールローン及び買入手形	135,426	66,729
買入金銭債権	86,864	81,305
特定取引資産	7,228	5,568
金銭の信託	4,000	7,658
有価証券	※1, ※8, ※14 2,509,794	※1, ※8, ※14 2,552,901
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,387,934	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,356,416
外国為替	※6 10,616	※6 11,246
その他資産	※8 109,182	※8 102,302
有形固定資産	※10, ※11 106,211	※10, ※11 103,307
無形固定資産	38,098	35,298
繰延税金資産	24,141	19,099
支払承諾見返	79,728	85,934
貸倒引当金	△73,742	△67,980
資産の部合計	10,979,231	11,025,312
負債の部		
預金	※8 9,818,196	※8 9,770,367
譲渡性預金	164,667	299,533
コールマネー及び売渡手形	※8 40,345	※8 18,083
特定取引負債	2,052	1,594
借入金	※8, ※12 252,551	※8, ※12 164,870
外国為替	123	162
社債	※13 33,000	※13 33,000
その他負債	84,703	136,468
退職給付引当金	9,829	10,013
役員退職慰労引当金	684	324
偶発損失引当金	3,033	2,654
睡眠預金払戻損失引当金	1,256	1,324
再評価に係る繰延税金負債	※10 7,506	※10 6,873
支払承諾	79,728	85,934
負債の部合計	10,497,680	10,531,206
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,193
利益剰余金	201,138	208,771
自己株式	△1,547	△1,519
株主資本合計	418,684	426,340
その他有価証券評価差額金	52,630	58,193
繰延ヘッジ損益	△301	58
土地再評価差額金	※10 9,340	※10 8,184
その他の包括利益累計額合計	61,669	66,435
新株予約権	107	191
少数株主持分	1,089	1,138
純資産の部合計	481,550	494,105
負債及び純資産の部合計	10,979,231	11,025,312

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	105,777	95,289
資金運用収益	68,280	66,128
(うち貸出金利息)	56,472	53,666
(うち有価証券利息配当金)	10,812	11,424
役務取引等収益	18,596	18,383
特定取引収益	168	277
その他業務収益	16,992	7,562
その他経常収益	1,739	2,937
経常費用	96,802	71,707
資金調達費用	5,805	4,704
(うち預金利息)	4,086	2,785
役務取引等費用	6,881	7,174
その他業務費用	4,840	4,381
営業経費	53,950	53,438
その他経常費用	※1 25,324	※1 2,008
経常利益	8,975	23,582
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	232	2,151
固定資産処分損	102	69
減損損失	※2 130	※2 2,082
税金等調整前中間純利益	8,742	21,436
法人税、住民税及び事業税	987	4,972
法人税等調整額	1,557	4,117
法人税等合計	2,544	9,090
少数株主損益調整前中間純利益	6,197	12,346
少数株主利益	90	41
中間純利益	6,107	12,304

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,197	12,346
その他の包括利益	△683	5,931
その他有価証券評価差額金	△695	5,547
繰延ヘッジ損益	14	359
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	24
中間包括利益	5,514	18,277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,423	18,227
少数株主に係る中間包括利益	90	49

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
当期首残高	153,188	148,197
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当中間期変動額合計	△0	△4
当中間期末残高	153,188	148,193
利益剰余金		
当期首残高	189,845	201,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	102	7,632
当中間期末残高	189,947	208,771
自己株式		
当期首残高	△605	△1,547
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	35
当中間期変動額合計	△5,928	27
当中間期末残高	△6,534	△1,519
株主資本合計		
当期首残高	413,322	418,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	△5,826	7,655
当中間期末残高	407,496	426,340

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,898	52,630
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△697	5,562
当中間期変動額合計	△697	5,562
当中間期末残高	26,200	58,193
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	359
当中間期変動額合計	14	359
当中間期末残高	△0	58
土地再評価差額金		
当期首残高	9,351	9,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11	△1,156
当中間期変動額合計	△11	△1,156
当中間期末残高	9,339	8,184
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,234	61,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△695	4,766
当中間期変動額合計	△695	4,766
当中間期末残高	35,539	66,435
新株予約権		
当期首残高	—	107
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	84
当中間期変動額合計	—	84
当中間期末残高	—	191
少数株主持分		
当期首残高	1,003	1,089
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	89	49
当中間期変動額合計	89	49
当中間期末残高	1,093	1,138

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
純資産合計		
当期首残高	450,561	481,550
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△605	4,899
当中間期変動額合計	△6,431	12,555
当中間期末残高	444,130	494,105

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,742	21,436
減価償却費	4,519	4,254
減損損失	130	2,082
のれん償却額	1,062	1,051
持分法による投資損益(△は益)	48	△4
貸倒引当金の増減(△)	4,395	△5,761
偶発損失引当金の増減(△)	△79	△379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	337	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△359
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△230	68
資金運用収益	△68,280	△66,128
資金調達費用	5,805	4,704
有価証券関係損益(△)	3,764	△892
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	25	3
為替差損益(△は益)	443	△322
固定資産処分損益(△は益)	102	63
特定取引資産の純増(△)減	782	1,660
特定取引負債の純増減(△)	17	△457
貸出金の純増(△)減	△27,053	31,518
預金の純増減(△)	29,398	△47,829
譲渡性預金の純増減(△)	67,388	134,865
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	43,745	△79,681
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	17,190	8,122
コールローン等の純増(△)減	△30,504	74,256
コールマネー等の純増減(△)	△61,945	△22,261
外国為替(資産)の純増(△)減	529	△629
外国為替(負債)の純増減(△)	70	38
資金運用による収入	57,340	56,879
資金調達による支出	△6,520	△5,643
その他	8,575	58,905
小計	59,811	169,742
法人税等の支払額	△4,151	△3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,659	165,861

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△661,609	△208,282
有価証券の売却による収入	607,834	59,337
有価証券の償還による収入	97,388	111,983
金銭の信託の増加による支出	△51	△5,987
金銭の信託の減少による収入	—	2,322
投資活動としての資金運用による収入	10,812	11,424
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,285
有形固定資産の売却による収入	5	36
無形固定資産の取得による支出	△372	△394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,891	△30,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,404	△1,302
配当金の支払額	△6,016	△5,828
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,929	△7
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,850	△15,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,667	119,903
現金及び現金同等物の期首残高	226,181	439,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 319,848	※1 559,091

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行

なお、Hokuriku International Cayman Limitedは、平成25年7月19日付けで清算手続きが終了いたしました。これによりHokuriku International Cayman Limitedは、当中間連結会計期間末において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 11社

(2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103,463百万円(前連結会計年度末は106,892百万円)であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(28,196百万円)については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式	134百万円	163百万円
出資金	605百万円	638百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	12,049百万円	9,430百万円
延滞債権額	184,445百万円	167,359百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	101百万円	692百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	42,310百万円	41,359百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	238,908百万円	218,842百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	63,561百万円	51,235百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,500百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	390,030百万円	352,124百万円
貸出金	314,064百万円	221,035百万円
担保資産に対応する債務		
預金	27,139百万円	19,681百万円
コールマネー	30,000百万円	—百万円
借入金	145,703百万円	66,101百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	157,563百万円	154,398百万円
その他資産	210百万円	210百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
先物取引差入証拠金	6百万円	6百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	200百万円
保証金	3,900百万円	3,886百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	2,260,093百万円	2,217,557百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,221,859百万円	2,184,276百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
23,364百万円	21,452百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	101,975百万円	102,985百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	105,500百万円	97,500百万円

※13. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
101,131百万円	105,671百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	10,378百万円	貸倒引当金繰入額	212百万円
株式等償却	13,097百万円	株式等償却	460百万円

※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産 7か所	土地	1
北陸三県	営業用店舗 3か所	土地	102
	遊休資産 6か所	土地	10
その他	営業用店舗 1か所	土地	12
	遊休資産 3か所	土地	3
合計	—	—	130

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用建物 1か所	建物	30
	遊休資産 4か所	土地	2
北陸三県	営業用店舗 4か所	土地	2,020
	遊休資産 3か所	土地	2
その他	営業用店舗 1か所	建物	11
	遊休資産 4か所	土地及び建物	15
合計	—	—	2,082

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから供用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,230	50,015	2	52,243	注1、2
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,230	50,015	2	52,244	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,015千株は、自己株式の取得による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,266	35	280	12,021	注1、2
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	12,267	35	280	12,022	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少280千株は、ストック・オプションの行使による減少279千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			—			191
	合計			—			191

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,023	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預け金勘定	402,508百万円	665,525百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△82,660百万円	△106,434百万円
現金及び現金同等物	319,848百万円	559,091百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	2	2
1年超	7	6
合計	10	8

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	553,744	553,741	△3
(2) コールローン及び買入手形	135,426	135,426	—
(3) 買入金銭債権(※1)	78,259	78,259	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	130,718	134,230	3,511
その他有価証券	2,348,917	2,348,917	—
(5) 貸出金	7,387,934		
貸倒引当金(※1)	△70,201		
	7,317,733	7,404,733	87,000
資産計	10,564,800	10,655,309	90,508
(1) 預金	9,818,196	9,820,010	1,813
(2) 譲渡性預金	164,667	164,698	30
(3) 借入金	252,551	253,632	1,080
負債計	10,235,416	10,238,341	2,924
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,879	4,879	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(968)	(968)	(※3) —
デリバティブ取引計	3,911	3,911	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	665,525	665,516	△9
(2) コールローン及び買入手形	66,729	66,729	—
(3) 買入金銭債権(※1)	72,851	72,851	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	138,732	140,704	1,971
その他有価証券	2,384,221	2,384,221	—
(5) 貸出金	7,356,416		
貸倒引当金(※1)	△64,846		
	7,291,570	7,361,402	69,831
資産計	10,619,631	10,691,425	71,794
(1) 預金	9,770,367	9,771,506	1,139
(2) 譲渡性預金	299,533	299,549	15
(3) 借入金	164,870	165,466	595
負債計	10,234,771	10,236,522	1,751
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,469	4,469	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(70)	(70)	(※3) —
デリバティブ取引計	4,399	4,399	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,604	8,452
② 非上場株式（※1）（※2）	30,157	29,946
③ 非上場外国証券（※1）	0	0
合計	38,762	38,400

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について217百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	77,627	81,141	3,513
	社債	27,432	27,671	238
	小計	105,060	108,812	3,751
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	10	10	△0
	社債	25,648	25,407	△240
	小計	25,658	25,417	△240
合計		130,718	134,230	3,511

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	76,612	78,625	2,012
	社債	28,558	28,769	211
	小計	105,170	107,394	2,223
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	1,507	1,506	△1
	社債	32,053	31,802	△250
	小計	33,561	33,309	△251
合計		138,732	140,704	1,971

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	81,828	52,178	29,650
	債券	2,006,654	1,958,912	47,742
	国債	1,288,858	1,257,305	31,553
	地方債	449,000	437,607	11,392
	社債	268,796	263,999	4,796
	その他	135,274	127,234	8,039
	小計	2,223,757	2,138,325	85,432
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	33,253	39,408	△6,155
	債券	125,422	126,419	△997
	国債	97,279	98,113	△834
	地方債	11,527	11,534	△6
	社債	16,614	16,772	△157
	その他	44,740	46,478	△1,738
	小計	203,416	212,307	△8,891
合計		2,427,174	2,350,632	76,541

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	116,776	75,006	41,769
	債券	1,902,039	1,862,923	39,116
	国債	1,301,603	1,275,137	26,465
	地方債	359,940	351,019	8,920
	社債	240,495	236,765	3,729
	その他	127,148	119,436	7,712
	小計	2,145,963	2,057,365	88,598
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	25,667	29,797	△4,130
	債券	223,994	224,304	△309
	国債	92,957	93,038	△81
	地方債	83,709	83,817	△107
	社債	47,327	47,448	△120
	その他	61,447	63,423	△1,975
	小計	311,109	317,525	△6,415
合計		2,457,073	2,374,890	82,182

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,024百万円(株式8,607百万円、その他417百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、447百万円(株式437百万円、社債10百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	76,541
その他有価証券	76,541
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△23,894
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,646
(△) 少数株主持分相当額	43
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	52,630

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	82,182
その他有価証券	82,182
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△23,988
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	58,193
(△) 少数株主持分相当額	51
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	58,193

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業経費	—	114

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員12名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 629,500株
付与日	平成25年8月13日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	182円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,517	42,190	97,708	8,049	105,758	19	105,777
セグメント間の内部経常収益	683	126	809	2,862	3,672	△3,672	—
計	56,201	42,316	98,518	10,912	109,430	△3,653	105,777
セグメント利益	1,926	5,080	7,006	590	7,596	△1,489	6,107
セグメント資産	6,013,678	4,618,125	10,631,804	76,180	10,707,984	△17,325	10,690,659
セグメント負債	5,767,346	4,452,921	10,220,268	65,327	10,285,595	△39,066	10,246,529
その他の項目							
減価償却費	2,225	2,022	4,248	164	4,412	106	4,519
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,062	1,062
資金運用収益	39,025	29,366	68,392	288	68,680	△400	68,280
資金調達費用	3,367	2,427	5,795	259	6,054	△249	5,805
持分法投資損失	—	—	—	—	—	48	48
特別損失	182	45	228	0	228	4	232
固定資産処分損	51	45	97	0	97	4	102
減損損失	130	0	130	—	130	△0	130
税金費用	201	2,001	2,202	402	2,605	△60	2,544
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	△46	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,651	471	2,123	34	2,157	1	2,159

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額19百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 (2) セグメント利益の調整額△1,489百万円には、セグメント間取引消去△156百万円、のれん償却額△1,062百万円、パーチェス法による利益調整額△129百万円、持分法投資損失△48百万円、少数株主利益△90百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△17,325百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) セグメント負債の調整額△39,066百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (5) 減価償却費の調整額106百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (6) のれんの償却額の調整額1,062百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (7) 資金運用収益の調整額△400百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 (8) 資金調達費用の調整額△249百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 (9) 持分法投資損失の調整額48百万円は、持分法投資損失全額であります。
 (10) 固定資産処分損の調整額4百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (11) 減損損失の調整額△0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (12) 税金費用の調整額△60百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額△46百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,114	40,061	88,175	8,096	96,271	△982	95,289
セグメント間の内部経常収益	460	225	685	2,551	3,236	△3,236	—
計	48,574	40,286	88,860	10,647	99,508	△4,218	95,289
セグメント利益	7,283	5,412	12,695	915	13,611	△1,306	12,304
セグメント資産	6,299,271	4,672,454	10,971,726	75,740	11,047,466	△22,153	11,025,312
セグメント負債	6,019,030	4,491,672	10,510,702	63,505	10,574,208	△43,001	10,531,206
その他の項目							
減価償却費	2,211	1,860	4,071	158	4,230	24	4,254
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	36,464	29,715	66,180	275	66,455	△326	66,128
資金調達費用	2,813	1,880	4,693	240	4,933	△228	4,704
持分法投資利益	—	—	—	—	—	4	4
特別利益	5	3	9	—	9	△3	5
固定資産処分益	5	3	9	—	9	△3	5
特別損失	2,065	77	2,143	—	2,143	8	2,151
固定資産処分損	26	34	61	—	61	8	69
減損損失	2,039	42	2,082	—	2,082	—	2,082
税金費用	4,563	4,004	8,567	551	9,119	△28	9,090
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	40	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	762	917	1,679	36	1,716	0	1,716

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△982百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,050百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額68百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△148百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△67百万円、持分法投資利益4百万円、少数株主利益△41百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△22,153百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△43,001百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△326百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△228百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額4百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 固定資産処分益の調整額△3百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 固定資産処分損の調整額8百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (12) 税金費用の調整額△28百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額40百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

II 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,311	22,750	20,715	105,777

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,496	15,627	20,165	95,289

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

III 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	25,051	25,051

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	22,949	22,949

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

IV 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	317.93	327.15

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	3.88	8.58
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	6,107	12,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	5,301	11,499
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,204	1,339,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	8.57
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	1,009
うち新株予約権	千株	—	1,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月23日に、期限前償還条項付無担保社債を発行いたしました。当該社債の概要は以下の通りです。

銘柄	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
社債の総額	金250億円
各社債の金額	金1億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	1. 平成25年10月23日の翌日から平成30年10月23日まで 年0.75% 2. 平成30年10月23日の翌日以降 ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに1.83%を加算した利率
償還期限	平成35年10月23日
償還の方法	1. 償還金額は、各社債の金額100円につき金100円 2. 本社債の元金は、平成35年10月23日にその総額を償還する。 ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成30年10月23日以降に到来する利払日に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。 また、払込期日の翌日以降、金融庁の承認を得たうえで、買入消却することができる。
発行の時期	平成25年10月23日
担保の内容	本社債の担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
資金の用途	長期的投融資資金として、完全子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行への貸付金に充当する。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	3,662
前払費用	2	3
未収収益	52	53
未収還付法人税等	1,515	165
その他	4	—
流動資産合計	8,972	3,884
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	245,956	246,030
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	18,000	18,000
その他	86	160
固定資産合計	245,958	246,032
資産合計	254,930	249,917
負債の部		
流動負債		
未払配当金	78	84
未払費用	61	61
未払法人税等	11	7
未払消費税等	6	5
預り金	4	4
その他	0	0
流動負債合計	163	164
固定負債		
社債	18,000	18,000
役員退職慰労引当金	191	91
固定負債合計	18,191	18,091
負債合計	18,355	18,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,061	55,057
資本剰余金合計	137,096	137,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,988	24,966
利益剰余金合計	29,988	24,966
自己株式	△1,512	△1,484
株主資本合計	236,467	231,469
新株予約権	107	191
純資産合計	236,575	231,661
負債純資産合計	254,930	249,917

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	1,115	1,107
営業費用	272	271
営業利益	843	836
営業外収益	※1 133	※1 141
営業外費用	※2 169	※2 169
経常利益	808	808
税引前中間純利益	808	808
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等合計	1	0
中間純利益	807	807

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,034	82,034
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	82,034	82,034
その他資本剰余金		
当期首残高	60,052	55,061
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当中間期変動額合計	△0	△4
当中間期末残高	60,052	55,057
資本剰余金合計		
当期首残高	142,087	137,096
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当中間期変動額合計	△0	△4
当中間期末残高	142,087	137,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,228	29,988
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	807	807
当中間期変動額合計	△5,209	△5,021
当中間期末残高	24,019	24,966
利益剰余金合計		
当期首残高	29,228	29,988
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	807	807
当中間期変動額合計	△5,209	△5,021
当中間期末残高	24,019	24,966

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△570	△1,512
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	35
当中間期変動額合計	△5,928	27
当中間期末残高	△6,499	△1,484
株主資本合計		
当期首残高	241,640	236,467
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	807	807
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
当中間期変動額合計	△11,138	△4,998
当中間期末残高	230,502	231,469
新株予約権		
当期首残高	—	107
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	84
当中間期変動額合計	—	84
当中間期末残高	—	191
純資産合計		
当期首残高	241,640	236,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	807	807
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	84
当中間期変動額合計	△11,138	△4,913
当中間期末残高	230,502	231,661

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記(個別))

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：4年～10年

(2) 無形固定資産

- ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
- ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	8百万円	8百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
関係会社貸付金利息	123百万円	123百万円

※2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
事務委託費	45百万円	45百万円
社債利息	123百万円	123百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	2,081	50,015	2	52,094	注1、2
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,081	50,015	2	52,095	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,015千株は、自己株式の取得による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	12,117	35	280	11,872	注1、2
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	12,118	35	280	11,873	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少280千株は、ストック・オプションの行使による減少279千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	0.00	0.00
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	807	807
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	1	1
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,353	1,339,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	0.00
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	1,009
うち新株予約権	千株	—	1,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月23日に、期限前償還条項付無担保社債を発行いたしました。当該社債の概要は以下の通りです。

銘柄	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
社債の総額	金250億円
各社債の金額	金1億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	1. 平成25年10月23日の翌日から平成30年10月23日まで 年0.75% 2. 平成30年10月23日の翌日以降 ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに1.83%を加算した利率
償還期限	平成35年10月23日
償還の方法	1. 償還金額は、各社債の金額100円につき金100円 2. 本社債の元金は、平成35年10月23日にその総額を償還する。 ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成30年10月23日以降に到来する利払日に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。 また、払込期日の翌日以降、金融庁の承認を得たうえで、買入消却することができる。
発行の時期	平成25年10月23日
担保の内容	本社債の担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
資金の用途	長期的投融資資金として、完全子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行への貸付金に充当する。

5. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成25年11月11日

代表者 取締役頭取 庵 栄伸
 問合せ先責任者 総合企画部長 辰島 剛 TEL (076) 423-7111
 半期報告書提出予定日 平成25年11月22日

(百万円未満切捨て)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	48,574	△13.6	13,906	502.1	7,283	278.2
25年3月期中間期	56,201	4.0	2,309	△83.4	1,926	△72.3

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
26年3月期中間期	6	95
25年3月期中間期	1	83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	6,299,271	280,240	4.4
25年3月期	6,276,045	268,637	4.3

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 280,240百万円 25年3月期 268,637百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	394,219	482,134
コールローン	45,426	26,729
買入金銭債権	86,860	81,304
特定取引資産	4,499	3,520
有価証券	※1, ※8, ※13 1,269,622	※1, ※8, ※13 1,296,132
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 4,332,774	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 4,271,244
外国為替	※6 5,594	※6 7,004
その他資産	31,571	25,738
その他の資産	※1, ※8 31,571	※1, ※8 25,738
有形固定資産	※10, ※11 81,257	※10, ※11 78,584
無形固定資産	7,345	6,480
繰延税金資産	11,485	7,594
支払承諾見返	38,481	42,022
貸倒引当金	△33,093	△29,219
資産の部合計	6,276,045	6,299,271
負債の部		
預金	※8 5,585,481	※8 5,559,858
譲渡性預金	140,767	236,951
コールマネー	※8 38,464	※8 13,685
特定取引負債	2,052	1,594
借入金	※8, ※12 165,061	※8, ※12 101,745
外国為替	62	105
その他負債	26,102	53,163
未払法人税等	346	706
リース債務	1,470	1,343
資産除去債務	167	168
その他の負債	24,118	50,945
退職給付引当金	113	105
役員退職慰労引当金	294	89
偶発損失引当金	2,169	1,962
睡眠預金払戻損失引当金	848	871
再評価に係る繰延税金負債	※10 7,506	※10 6,873
支払承諾	38,481	42,022
負債の部合計	6,007,408	6,019,030
純資産の部		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	64,632	73,072
利益準備金	8,056	8,056
その他利益剰余金	56,575	65,015
繰越利益剰余金	56,575	65,015
株主資本合計	220,040	228,481
その他有価証券評価差額金	39,557	43,517
繰延ヘッジ損益	△301	58
土地再評価差額金	※10 9,340	※10 8,184
評価・換算差額等合計	48,596	51,759
純資産の部合計	268,637	280,240
負債及び純資産の部合計	6,276,045	6,299,271

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	56,201	48,574
資金運用収益	39,025	36,464
(うち貸出金利息)	31,147	29,304
(うち有価証券利息配当金)	7,055	6,308
役務取引等収益	9,145	8,101
特定取引収益	101	127
その他業務収益	6,944	1,492
その他経常収益	※1 983	※1 2,388
経常費用	53,891	34,667
資金調達費用	3,367	2,813
(うち預金利息)	2,343	1,596
役務取引等費用	3,517	3,577
その他業務費用	57	—
営業経費	※2 27,619	※2 27,611
その他経常費用	※3 19,329	※3 665
経常利益	2,309	13,906
特別利益	—	5
特別損失	※4 182	※4 2,065
税引前中間純利益	2,127	11,846
法人税、住民税及び事業税	539	872
法人税等調整額	△338	3,690
法人税等合計	201	4,563
中間純利益	1,926	7,283

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
資本剰余金合計		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,862	8,056
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,862	8,056
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,414	56,575
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	1,937	8,440
当中間期末残高	53,352	65,015
利益剰余金合計		
当期首残高	58,277	64,632
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	1,937	8,440
当中間期末残高	60,215	73,072
株主資本合計		
当期首残高	213,685	220,040
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	1,937	8,440
当中間期末残高	215,623	228,481

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,997	39,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	371	3,960
当中間期変動額合計	371	3,960
当中間期末残高	21,369	43,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	359
当中間期変動額合計	14	359
当中間期末残高	△0	58
土地再評価差額金		
当期首残高	9,351	9,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11	△1,156
当中間期変動額合計	△11	△1,156
当中間期末残高	9,339	8,184
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,333	48,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	374	3,163
当中間期変動額合計	374	3,163
当中間期末残高	30,708	51,759
純資産合計		
当期首残高	244,019	268,637
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	374	3,163
当中間期変動額合計	2,312	11,603
当中間期末残高	246,331	280,240

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,604百万円（前事業年度末は76,355百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	50百万円	50百万円
出資金	－百万円	3百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	7,495百万円	6,657百万円
延滞債権額	120,453百万円	106,693百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	101百万円	550百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	18,690百万円	18,746百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	146,740百万円	132,647百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
43,576百万円	35,077百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1,500百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	252,204百万円	216,668百万円
貸出金	314,064 "	221,035 "
担保資産に対応する債務		
預金	24,204 "	16,050 "
コールマネー	30,000 "	- "
借入金	91,523 "	28,211 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	63,250百万円	61,260百万円
その他の資産	210百万円	210百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	1,833百万円	1,823百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	1,248,407百万円	1,209,882百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,222,365百万円	1,187,119百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
23,364百万円	21,452百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	58,634百万円	59,418百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	73,500百万円	73,500百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	52,790百万円	49,854百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	1,048百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	1,192百万円	1,135百万円
無形固定資産	1,033百万円	1,076百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9,195百万円	貸倒引当金繰入額 一百万円
株式等償却	9,547百万円	株式等償却 352百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産 3カ所	土地	1
北陸三県	営業用店舗 3カ所	土地	102
	遊休資産 6カ所	土地	10
その他	営業用店舗 1カ所	土地	12
	遊休資産 3カ所	土地	3
合計	—	—	130

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産 1カ所	土地	1
北陸三県	営業用店舗 4カ所	土地	2,020
	遊休資産 3カ所	土地	2
その他	遊休資産 4カ所	土地及び建物	15
合計	—	—	2,039

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしてあります。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	2	2
1年超	7	6
合計	10	8

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.83	6.95
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	1,926	7,283
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,926	7,283
普通株式の期中平均株式数	千株	1,047,542	1,047,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成25年11月11日

代表者 取締役頭取 堰八 義博
 問合せ先責任者 経営企画部長 高田 芳政 TEL (011) 233-1005
 半期報告書提出予定日 平成25年11月22日

(百万円未満切捨て)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	40,286	△4.8	9,490	33.2	5,412	6.5
25年3月期中間期	42,316	△2.2	7,125	30.1	5,080	74.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
26年3月期中間期	9	47
25年3月期中間期	8	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	4,672,454	180,782	3.9
25年3月期	4,647,435	174,676	3.8

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 180,782百万円 25年3月期 174,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	158,344	182,404
コールローン	90,000	40,000
商品有価証券	2,728	2,047
金銭の信託	4,000	7,658
有価証券	※1, ※7, ※12 1,228,276	※1, ※7, ※12 1,244,310
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,069,307	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,098,402
外国為替	※6 5,021	※6 4,241
その他資産	40,519	40,208
その他の資産	※7 40,519	※7 40,208
有形固定資産	※9 29,900	※9 29,743
無形固定資産	6,497	5,653
繰延税金資産	13,836	12,763
支払承諾見返	26,533	30,988
貸倒引当金	△27,531	△25,967
資産の部合計	4,647,435	4,672,454
負債の部		
預金	※7 4,250,622	※7 4,222,670
譲渡性預金	31,300	69,982
コールマネー	1,881	4,398
借入金	※7, ※10 104,180	※7, ※10 79,890
外国為替	61	56
社債	※11 15,000	※11 15,000
その他負債	32,414	57,910
未払法人税等	3,189	3,451
リース債務	1,081	938
資産除去債務	65	65
その他の負債	28,079	53,453
退職給付引当金	9,317	9,505
役員退職慰労引当金	176	124
偶発損失引当金	864	692
睡眠預金払戻損失引当金	408	453
支払承諾	26,533	30,988
負債の部合計	4,472,758	4,491,672
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	47,000	51,607
利益準備金	5,883	6,044
その他利益剰余金	41,117	45,562
繰越利益剰余金	41,117	45,562
株主資本合計	157,320	161,926
その他有価証券評価差額金	17,356	18,855
評価・換算差額等合計	17,356	18,855
純資産の部合計	174,676	180,782
負債及び純資産の部合計	4,647,435	4,672,454

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	42,316	40,286
資金運用収益	29,366	29,715
(うち貸出金利息)	25,286	24,323
(うち有価証券利息配当金)	3,907	5,206
役務取引等収益	7,566	8,375
その他業務収益	4,514	572
その他経常収益	870	1,622
経常費用	35,191	30,796
資金調達費用	2,427	1,880
(うち預金利息)	1,745	1,191
役務取引等費用	4,020	4,105
その他業務費用	445	26
営業経費	※1 23,424	※1 22,910
その他経常費用	※2 4,872	※2 1,873
経常利益	7,125	9,490
特別利益	2	3
特別損失	45	77
税引前中間純利益	7,082	9,416
法人税、住民税及び事業税	17	3,604
法人税等調整額	1,984	399
法人税等合計	2,001	4,004
中間純利益	5,080	5,412

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
資本剰余金合計		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,561	5,883
当中間期変動額		
剰余金の配当	161	161
当中間期変動額合計	161	161
当中間期末残高	5,722	6,044
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,780	41,117
当中間期変動額		
剰余金の配当	△966	△966
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	4,113	4,445
当中間期末残高	39,893	45,562
利益剰余金合計		
当期首残高	41,341	47,000
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	4,274	4,606
当中間期末残高	45,616	51,607
株主資本合計		
当期首残高	151,660	157,320
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	4,274	4,606
当中間期末残高	155,935	161,926

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,427	17,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	△1,159	1,498
当中間期末残高	9,268	18,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,427	17,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	△1,159	1,498
当中間期末残高	9,268	18,855
純資産合計		
当期首残高	162,088	174,676
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	3,115	6,105
当中間期末残高	165,204	180,782

注記事項

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,457百万円（前事業年度末は31,148百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	2,527百万円	2,527百万円
出資金	605百万円	635百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	3,592百万円	1,884百万円
延滞債権額	60,377百万円	56,736百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	141百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	23,620百万円	22,613百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	87,590百万円	81,376百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	19,984百万円	16,158百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	137,826百万円	135,455百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,935百万円	3,631百万円
借入金	54,180百万円	37,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	94,312百万円	93,138百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
先物取引差入証拠金	6百万円	6百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	200百万円
保証金	2,484百万円	2,476百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	953,168百万円	950,795百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	940,977百万円	940,277百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	38,623百万円	39,156百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	50,000百万円	42,000百万円

※11. 社債は、全額、劣後特約付社債であります。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	53,341百万円	60,817百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	995百万円	850百万円
無形固定資産	1,027百万円	1,010百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	644百万円	1,001百万円
株式等償却	3,352百万円	108百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,527百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	8.78	9.47
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	5,080	5,412
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,274	4,606
普通株式の期中平均株式数	千株	486,634	486,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成25年度 中間決算説明資料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

I. 平成25年度中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【FG連結】 ■連結中間純利益 123億円 前中間期比+61億円
 経常利益は前中間期比146億円増加の235億円、中間純利益は前中間期比61億円増加の123億円となりました。

【2行合算】 ■中間純利益 126億円 前中間期比+56億円
 ・コア業務粗利益は資金利益と金融派生商品収益の減少により、前中間期比19億円減少の715億円となりましたが、物件費の圧縮により経費が同6億円減少したことから、コア業務純益は同12億円の減少にとどまり237億円となりました。
 ・経常利益は国債等債券損益が前中間期比84億円減少しましたが、与信費用と株式等償却の減少により、同139億円増加の233億円となりました。減損損失と税金費用が増加もあり、中間純利益は同56億円増加の126億円となりました。

【FG連結】 (億円)

業績予想	25年度 中間期		増減率	24年度 中間期
		前中間期比		
経常収益	952	△ 104	△ 9.9%	1,057
経常利益	235	146	162.8%	89
中間純利益	123	61	101.5%	61

※中間の業績予想は10月25日に修正しております

【2行合算】 (億円)

	25年度 中間期		増減率	24年度 中間期
		前中間期比		
経常収益	888	△ 96	△ 9.8%	985
コア業務粗利益	715	△ 19	△ 2.6%	735
資金利益	614	△ 11		625
国内業務部門	609	△ 10		620
国際業務部門	4	△ 0		5
役務取引等利益	87	△ 3		91
特定取引利益	1	0		1
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	11	△ 4		16
うち外国為替売買益	8	1		6
うち金融派生商品収益	3	△ 5		8
経費(臨時処理分を除く)(△)	477	△ 6		485
うち人件費	222	△ 1		224
うち物件費	232	△ 3		236
コア業務純益	237	△ 12	△ 5.2%	250
国債等債券損益	8	△ 84		93
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	245	△ 97	△ 28.4%	343
一般貸倒引当金繰入(△) ①	-	10		△ 10
業務純益	245	△ 107		353
臨時損益	△ 11	247		△ 259
うち不良債権処理額(△) ②	0	△ 114		114
(参考)与信費用(△) ①+②	0	△ 104		104
うち株式等損益	1	130		△ 128
経常利益	233	139	148.0%	94
特別損益	△ 21	△ 19		△ 2
法人税等(△)	85	63		22
うち法人税等調整額(△)	40	24		16
中間純利益	126	56	81.2%	70

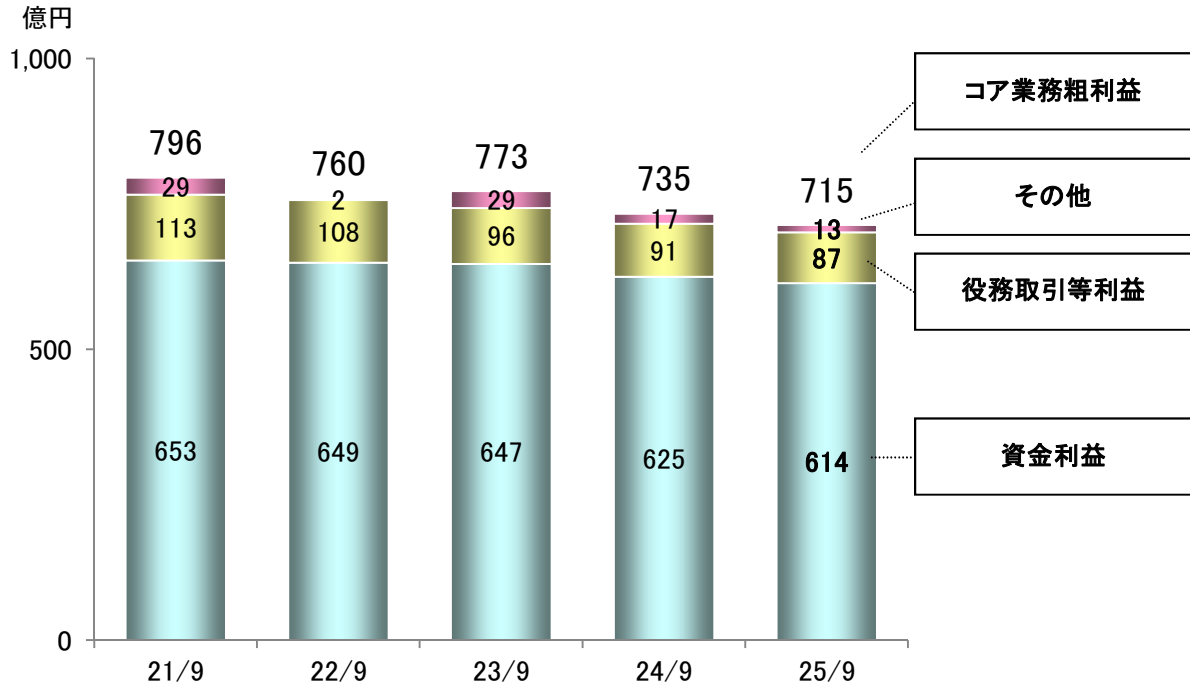
※中間の業績予想は10月25日に修正しております

【2行合算】

(1) コア業務粗利益

コア業務粗利益	715 億円	前中間期比	△19 億円
資金利益	614 億円	前中間期比	△11 億円… 貸出金利の減少
役務取引等利益	87 億円	前中間期比	△3 億円… 保険販売手数料の減少
その他	13 億円	前中間期比	△4 億円… 金融派生商品収益の減少

《コア業務粗利益の推移》



《資金利益の増減要因》

	25年度 中間期						増減		要因分析		24年度 中間期		
	平残		利回	利息	平残		利回	利息	平残要因	利回要因	平残	利回	利息
	金額	%	金額	金額	金額	%	金額	金額	金額	%	金額		
国内部門													
貸出金	73,075	1.46%	535	1,145	△0.10%	△28	8	△37	71,929	1.56%	563		
有価証券	24,162	0.91%	110	979	0.01%	5	4	1	23,182	0.90%	104		
預金・NCD	100,462	0.05%	28	3,473	△0.03%	△12	1	△13	96,989	0.08%	41		
国際部門			4			△0					5		
資金利益			614			△11					625		

《役務取引等利益の増減要因》

	25年度 中間期		増減	24年度 中間期
	金額	%		
役務取引等収益	164	△2	167	
うち為替手数料	55	△0	56	
うち投信手数料	21	4	16	
うち保険手数料	8	△8	17	
役務取引等費用	76	1	75	
うち為替手数料	9	0	9	
うちローン保険料・保証料	49	1	48	
役務取引等利益	87	△3	91	

《その他の増減要因》

	25年度 中間期		増減	24年度 中間期
	金額	%		
①特定取引利益	1	0	1	
②その他業務利益※	11	△4	16	
うち外国為替売買益	8	1	6	
うち金融派生商品収益	3	△5	8	
その他(①+②)	13	△4	17	

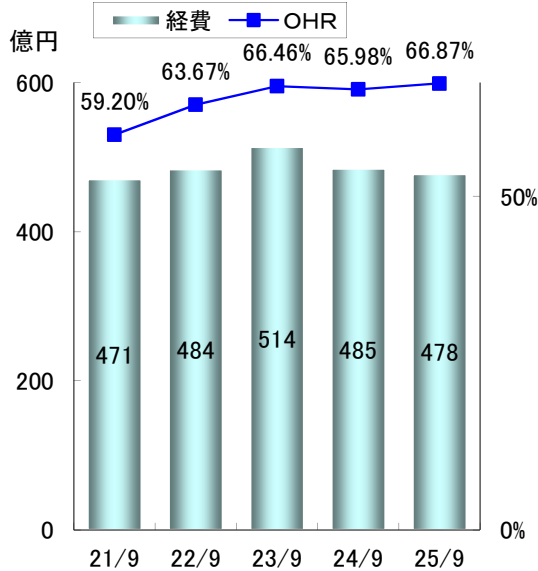
※国債等債券損益を除く

【2行合算】

(2) 経費・コア業務純益

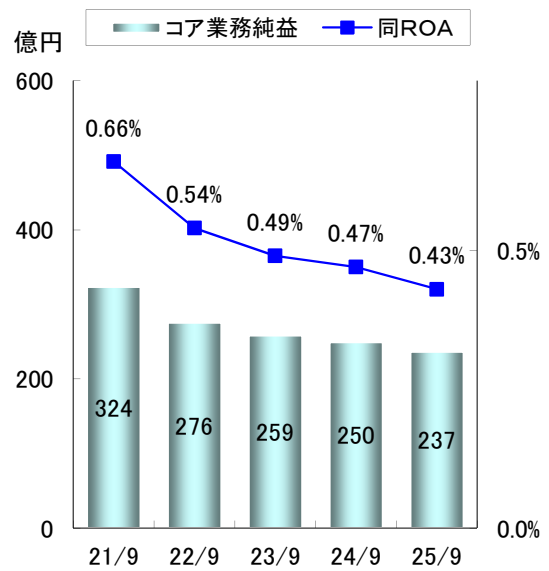
経費	478 億円	前中間期比	△6 億円
・人件費	222 億円	前中間期比	△1 億円… 前年並み
・物件費	232 億円	前中間期比	△3 億円… 広告宣伝費等の減少
コア業務純益	237 億円	前中間期比	△12 億円

《経費・OHRの推移》



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

《コア業務純益・ROAの推移》



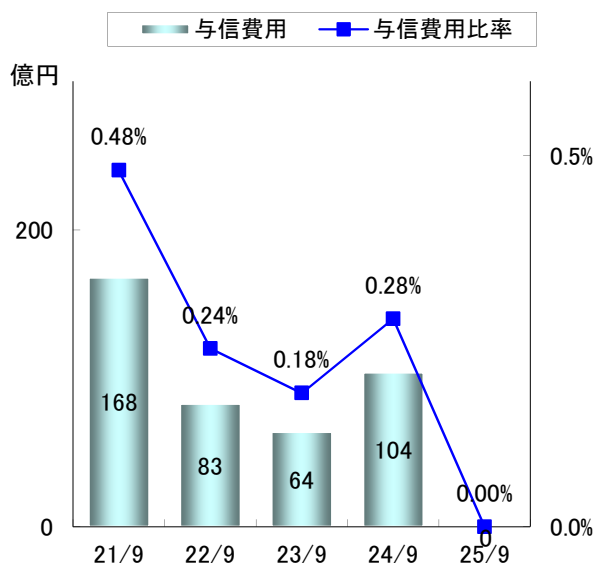
ROA = コア業務純益 ÷ 総資産平残

(3) 与信費用・経常利益・中間純利益

与信費用	0 億円	前中間期比	△104 億円
経常利益	233 億円	前中間期比	+139 億円
中間純利益	126 億円	前中間期比	+56 億円

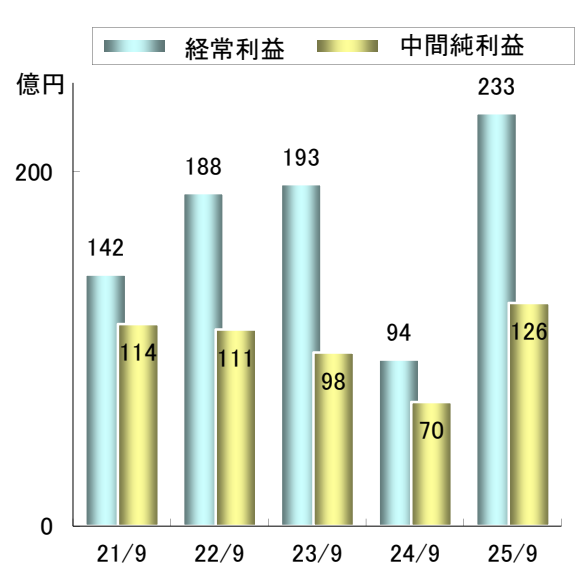
・不良債権の発生が少なかったため与信費用は前中間期比104億円減少し、経常利益を押し上げました。

《与信費用の推移》



与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

《経常利益・中間純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行】

損益の状況

【北陸銀行】

経常収益	485 億円	(前中間期比)	△76 億円)
コア業務粗利益	389 億円	(前中間期比)	△34 億円)
コア業務純益	130 億円	(前中間期比)	△33 億円)

- ・コア業務粗利益は、資金利益と役務取引等利益の減少を主因に前中間期比34億円減少の389億円となりました。
- ・コア業務純益は、同33億円減少の130億円となりました。

経常利益	139 億円	(前中間期比)	+115 億円)
------	--------	---------	----------

- ・経常利益は、国債等債券損益が減少したものの、与信費用と株式等償却の減少により、前中間期比115億円増加の139億円となりました。

中間純利益	72 億円	(前中間期比)	+53 億円)
-------	-------	---------	---------

- ・中間純利益は、減損損失と法人税等調整額の増加もあり、前中間期比53億円増加の72億円となりました。

【北海道銀行】

経常収益	402 億円	(前中間期比)	△20 億円)
コア業務粗利益	326 億円	(前中間期比)	+15 億円)
コア業務純益	106 億円	(前中間期比)	+21 億円)

- ・コア業務粗利益は、資金利益と役務取引等利益の増加により、前中間期比15億円増加の326億円となりました。
- ・コア業務純益は、物件費等の減少により、同21億円増加の106億円となりました。

経常利益	94 億円	(前中間期比)	+23 億円)
------	-------	---------	---------

- ・経常利益は、国債等債券損益が減少したものの、株式等償却の減少により、前中間期比23億円増加の94億円となりました。

中間純利益	54 億円	(前中間期比)	+3 億円)
-------	-------	---------	--------

- ・中間純利益は、法人税等の増加により、前中間期比3億円増加の54億円となりました。

(億円)

	北陸銀行				北海道銀行			
	25年度 中間期		24年度 中間期		25年度 中間期		24年度 中間期	
	前中間期比	増減率	前中間期比	増減率	前中間期比	増減率	前中間期比	増減率
経常収益	485	△76	△13.6%	562	402	△20	△4.8%	423
コア業務粗利益	389	△34	△8.2%	424	326	15	5.0%	310
資金利益	336	△20		356	278	8		269
国内業務部門	332	△20		352	277	9		267
国際業務部門	4	0		3	0	△0		1
役務取引等利益	45	△11		56	42	7		35
特定取引利益	1	0		1	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	6	△4		10	4	△0		5
うち外国為替売買益	5	1		4	2	0		2
うち金融派生商品収益	0	△4		5	2	△0		2
経費(臨時処理分を除く)(△)	258	△0		259	219	△5		225
うち人件費	129	△1		130	93	△0		93
うち物件費	117	1		116	115	△4		119
コア業務純益	130	△33	△20.6%	164	106	21	24.7%	85
国債等債券損益	8	△49		58	0	△34		35
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	139	△83		222	106	△13		120
一般貸倒引当金繰入(△)①	-	△14		14	0	25		△25
業務純益	139	△69		208	106	△39		145
臨時損益	△0	185		△185	△11	63		△74
うち不良債権処理額(△)②	△9	△90		80	8	△25		33
(参考)与信費用(△)①+②	△9	△104		95	9	0		8
うち株式等損益	△1	93		△94	3	37		△34
経常利益	139	115	502.1%	23	94	23	33.2%	71
特別損益	△20	△18		△1	△0	△0		△0
法人税等(△)	45	43		2	40	20		20
うち法人税等調整額(△)	36	40		△3	3	△15		19
中間純利益	72	53	278.2%	19	54	3	6.5%	50

2. 主要勘定

(1) 貸出金

2行合算 7兆3,696億円 前中間期末比 +557億円
地方公共団体向け貸出および住宅系ローンが増加しました。

北陸銀行 4兆2,712億円 前中間期末比 +257億円
資金需要の伸び悩みから中小企業向け貸出は減少しましたが、地方公共団体向け貸出および住宅系ローンは増加しました。

北海道銀行 3兆984億円 前中間期末比 +300億円
資金需要の伸び悩みから中小企業向け貸出は減少しましたが、地方公共団体向け貸出は増加しました。

【2行合算】

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
貸出金	A	73,696	△324	(+0.76%) 557	74,020	73,138
うち中小企業等貸出	B	46,123	△802	(△1.67%) △787	46,925	46,911
うち個人ローン	C	20,808	85	(+2.29%) 467	20,722	20,340
うち住宅系ローン		19,705	67	454	19,638	19,251
(証券化ローン残高)		(194)	(△18)	(△223)	(213)	(418)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	62.58%	△0.81%	△1.55%	63.39%	64.13%
個人ローン比率	C÷A	28.23%	0.24%	0.42%	27.99%	27.81%
" (サービシングベース)		28.42%	0.22%	0.20%	28.20%	28.22%

【北陸銀行】

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
貸出金	A	42,712	△615	(+0.60%) 257	43,327	42,455
うち中小企業等貸出	B	27,266	△709	(△1.86%) △518	27,975	27,784
うち個人ローン	C	11,289	141	(+4.73%) 510	11,147	10,778
うち住宅系ローン		10,808	147	536	10,661	10,271
(証券化ローン残高)		(194)	(△18)	(△223)	(213)	(418)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	63.83%	△0.73%	△1.61%	64.56%	65.44%
個人ローン比率	C÷A	26.43%	0.71%	1.05%	25.72%	25.38%
" (サービシングベース)		26.76%	0.67%	0.65%	26.09%	26.11%

【北海道銀行】

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
貸出金	A	30,984	290	(+0.97%) 300	30,693	30,683
うち中小企業等貸出	B	18,857	△92	(△1.40%) △269	18,950	19,126
うち個人ローン	C	9,518	△56	(△0.45%) △43	9,574	9,562
うち住宅系ローン		8,896	△80	△82	8,977	8,979
中小企業等向け貸出比率	B÷A	60.86%	△0.88%	△1.47%	61.74%	62.33%
個人ローン比率	C÷A	30.72%	△0.47%	△0.44%	31.19%	31.16%

(注) 【2行合算】【北陸銀行】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。
なお、住宅ローン証券化一部終了に伴い、平成25年3月に証券化ローンから住宅系ローンへ173億円移行しております。

(2) 預金

2行合算 10兆894億円 前中間期末比 +3,018億円

個人預金、法人預金ともに順調に増加し、年間増加率は+3.08%となりました。
投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比1,603億円増加の7兆5,625億円となりました。

北陸銀行 5兆7,968億円 前中間期末比 +2,556億円

個人預金、法人預金ともに順調に増加し、年間増加率は+4.61%となりました。
投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比1,112億円増加の4兆1,871億円となりました。

北海道銀行 4兆2,926億円 前中間期末比 +462億円

法人預金を中心に増加し、年間増加率は+1.08%となりました。
投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比491億円増加の3兆3,753億円となりました。

【2行合算】

(億円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	100,894	812 (+3.08%)	3,018	97,876
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	69,497	369 (+1.71%)	1,170	68,326

個人預かり資産	A	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		75,625	362	1,603	74,022
投資型金融商品	B	6,415	△14	434	5,980
外貨預金		286	△6	1	285
公共債		2,711	206	245	2,466
投資信託		3,416	△214	187	3,229
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	8.48%	△0.06%	0.41%	8.07%

【北陸銀行】

(億円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	57,968	705 (+4.61%)	2,556	55,412
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	38,276	570 (+3.02%)	1,123	37,153

個人預かり資産	A	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		41,871	396	1,112	40,759
投資型金融商品	B	3,786	△187	△22	3,808
外貨預金		191	△13	△11	203
公共債		1,560	△3	△26	1,586
投資信託		2,034	△170	16	2,018
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	9.04%	△0.54%	△0.30%	9.34%

【北海道銀行】

(億円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	42,926	107 (+1.08%)	462	42,464
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	31,220	△200 (+0.15%)	47	31,173

個人預かり資産	A	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		33,753	△34	491	33,262
投資型金融商品	B	2,628	173	456	2,171
外貨預金		95	7	13	82
公共債		1,151	210	272	879
投資信託		1,381	△44	171	1,210
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	7.78%	0.52%	1.26%	6.52%

3. 有価証券の状況

- ・ 2行合算の有価証券残高は株式および投資信託等のその他の証券を中心に増加し、前期末比425億円増加の2兆5,404億円となりました。
- ・ 2行合算の「その他有価証券」の評価損益は株式の評価益が増加したことから、前期末比55億円増加の886億円となりました。

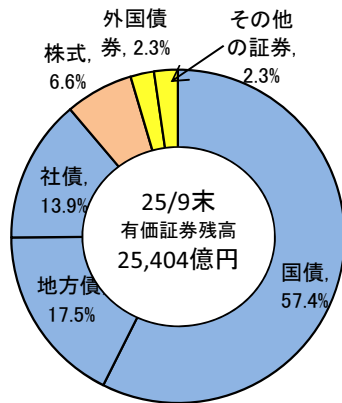
(1) 有価証券残高

(億円)

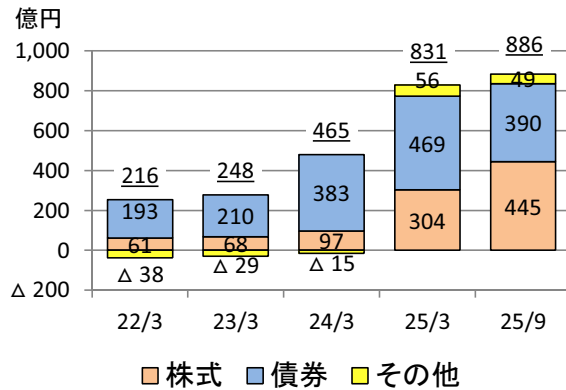
	2行合算								
	25年9月末		25年3月末	北陸銀行		北海道銀行		25年3月末	
	25年3月末比			25年3月末比		25年3月末比			
有価証券	25,404	425	24,978	12,961	265	12,696	12,443	160	12,282
国債	14,596	84	14,511	6,991	165	6,826	7,604	△80	7,685
地方債	4,436	△168	4,605	2,419	△117	2,537	2,017	△50	2,068
社債	3,534	99	3,435	1,982	112	1,870	1,552	△13	1,565
株式	1,688	272	1,416	1,015	94	920	673	177	495
外国債券	573	△100	674	435	△3	438	138	△97	235
その他の証券	575	239	335	117	14	102	457	224	233
円貨債券デュレーション	3.92年	△0.16年	4.08年	4.40年	△0.08年	4.48年	3.43年	△0.26年	3.69年
ヘッジ考慮後※	3.73年	△0.15年	3.88年	4.03年	△0.05年	4.08年	3.43年	△0.26年	3.69年

※ヘッジ目的の金利スワップ考慮後のデュレーション

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》



《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



(2) 評価損益

(単体)

(億円)

	2行合算								
	25年9月末		25年3月末	北陸銀行		北海道銀行		25年3月末	
	25年3月末比			25年3月末比		25年3月末比			
その他有価証券	886	55	831	600	33	567	285	21	264
株式	445	141	304	267	97	170	178	43	134
債券	390	△79	469	293	△53	347	96	△25	122
その他	49	△6	56	39	△10	49	10	3	7

(連結)

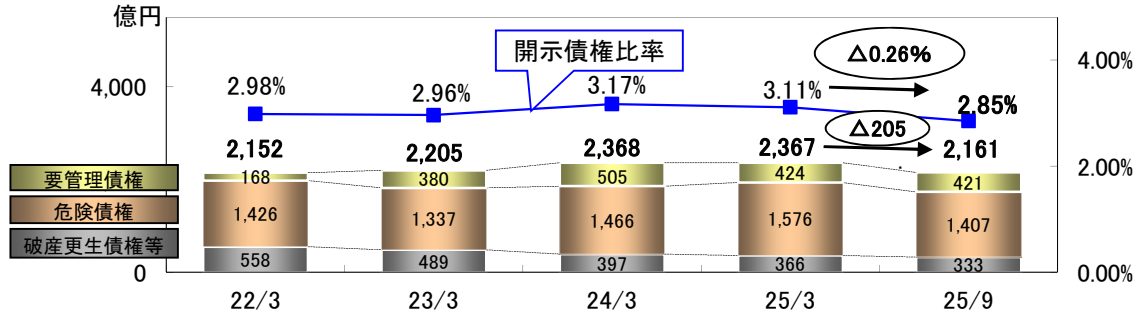
(億円)

	FG連結			北陸銀行 (連結ベース)		北海道銀行 (連結ベース)			
	25年9月末		25年3月末	25年9月末		25年9月末		25年3月末	
	25年3月末比			25年3月末比		25年3月末比			
その他有価証券	821	56	765	600	33	567	290	22	267
株式	376	141	234	267	97	170	178	43	134
債券	388	△79	467	293	△53	347	96	△25	122
その他	57	△5	63	39	△10	49	14	4	10

4. 金融再生法開示債権

- ・ 2行合算の金融再生法開示債権は前期末比205億円減少し、開示債権比率は同0.26ポイント低下の2.85%となりました。
- ・ 北陸銀行の金融再生法開示債権は前期末比142億円減少し、開示債権比率は同0.28ポイント低下の3.06%となりました。
- ・ 北海道銀行の金融再生法開示債権は前期末比63億円減少し、開示債権比率は同0.23ポイント低下の2.56%となりました。

《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移》



【2行合算】

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権等	333	△ 33	△ 183	366	516
危険債権	1,407	△ 168	△ 60	1,576	1,468
要管理債権	421	△ 3	△ 117	424	538
小計(金融再生法開示債権) A	2,161	△ 205	△ 360	2,367	2,521
正常債権	73,516	11	1,062	73,505	72,454
合計(総与信) B	75,677	△ 194	701	75,871	74,975
開示債権比率(%) A÷B	2.85%	△ 0.26%	△ 0.51%	3.11%	3.36%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	2.18%				

【北陸銀行】

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権等	250	△ 12	△ 165	262	415
危険債権	899	△ 135	△ 71	1,034	971
要管理債権	193	5	△ 101	188	295
小計(金融再生法開示債権) A	1,342	△ 142	△ 339	1,484	1,681
正常債権	42,404	△ 459	579	42,864	41,825
合計(総与信) B	43,746	△ 601	240	44,348	43,506
開示債権比率(%) A÷B	3.06%	△ 0.28%	△ 0.80%	3.34%	3.86%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	2.15%				

【北海道銀行】

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権等	83	△ 21	△ 17	104	101
危険債権	508	△ 33	11	542	496
要管理債権	228	△ 8	△ 15	236	243
小計(金融再生法開示債権) A	819	△ 63	△ 21	882	840
正常債権	31,112	470	483	30,641	30,629
合計(総与信) B	31,930	407	461	31,523	31,469
開示債権比率(%) A÷B	2.56%	△ 0.23%	△ 0.10%	2.79%	2.66%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	2.23%				

5. 自己資本比率

- ・ FG連結の自己資本比率は、利益の積上げとリスクアセットの減少により、前期末比0.16ポイント上昇の12.04%となりました。
- ・ FG連結の繰延税金資産は、前期末比50億円減少の190億円となりました。Tier1に対する比率は、前期末比1.47ポイント低下の4.73%となりました。

(1) 自己資本比率

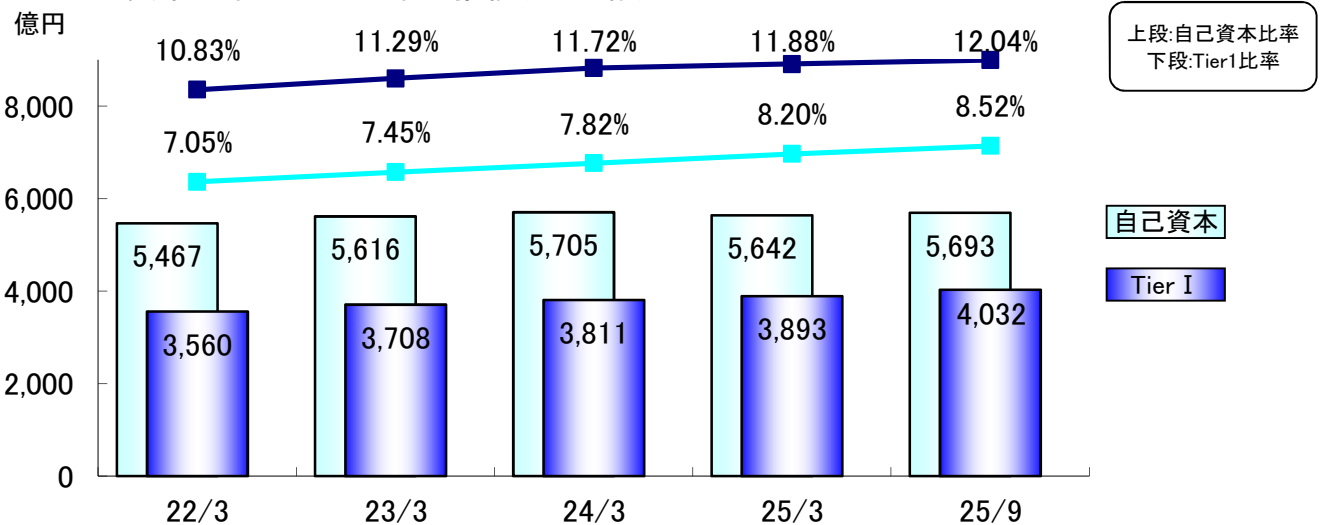
	FG連結			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	25年9月末	25年3月末	25年3月末比	25年9月末	25年3月末	25年3月末比	25年9月末	25年3月末	25年3月末比
	自己資本比率	12.04%	0.16%	11.88%	11.95%	0.17%	11.78%	11.08%	△0.15%
Tier1比率	8.52%	0.32%	8.20%	8.45%	0.22%	8.23%	7.84%	0.22%	7.62%

(2) 繰延税金資産

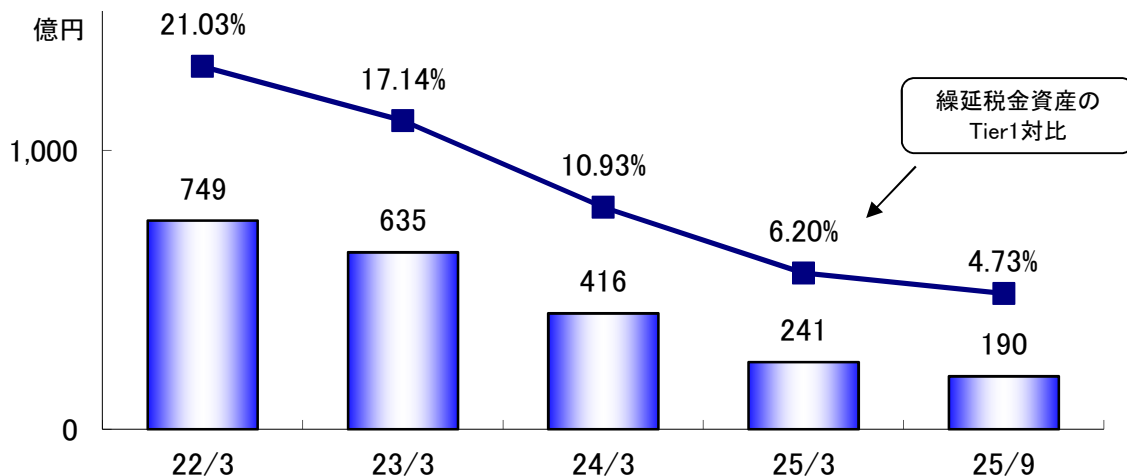
(億円)

	FG連結			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	25年9月末	25年3月末	25年3月末比	25年9月末	25年3月末	25年3月末比	25年9月末	25年3月末	25年3月末比
	繰延税金資産	190	△50	241	75	△38	114	127	△10
Tier1対比	4.73%	△1.47%	6.20%	3.38%	△1.85%	5.23%	7.97%	△0.87%	8.84%

《自己資本比率・Tier I 比率の推移(FG連結)》



《繰延税金資産の推移(FG連結)》



6. 業績予想

(1) 平成25年度 利益予想

【連結】ほくほくFG (億円)

	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	952	1,870	△121
経常利益	235	335	41
当期(中間)純利益	123	180	△1

【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	888	1,710	△136	485	940	△90	402	770	△46
コア業務粗利益	715	1,400	△55	389	770	△53	326	630	△1
経費	478	950	△1	258	510	0	219	440	△2
コア業務純益	237	450	△53	130	260	△54	106	190	0
与信費用	0	85	△85	△9	30	△63	9	55	△21
経常利益	233	340	39	139	215	31	94	125	8
当期(中間)純利益	126	190	△5	72	120	△3	54	70	△2

(注) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	25年度		3円75銭	
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	3円75銭	3円75銭	—
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	—

(発行価格比
配当利回り) (3.00%)

Ⅱ.平成25年度中間決算の概況

1. 損益状況

【FG連結】

(百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		前中間期比	
連結粗利益	76,094	△ 10,418	86,513
資金利益	61,426	△ 1,050	62,476
役務取引等利益	11,209	△ 506	11,715
特定取引利益	277	108	168
その他業務利益	3,181	△ 8,970	12,152
営業経費	53,438	△ 511	53,950
うちのれん償却	1,051	△ 11	1,062
不良債権処理額	414	△ 10,890	11,305
貸出金償却	161	△ 16	178
貸倒引当金繰入額	212	△ 10,165	10,378
その他不良債権処理額	40	△ 708	748
株式等関係損益	29	13,115	△ 13,086
その他	1,311	508	803
経常利益	23,582	14,607	8,975
特別損益	△ 2,145	△ 1,913	△ 232
税金等調整前中間純利益	21,436	12,694	8,742
法人税、住民税及び事業税	4,972	3,985	987
法人税等調整額	4,117	2,560	1,557
少数株主利益	41	△ 48	90
中間純利益	12,304	6,197	6,107

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用))
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,389	△ 9,792	36,182
連結コア業務純益	25,526	△ 1,334	26,860

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行】

(百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	39,795	△ 8,478	48,274
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(38,979)	(△ 3,487)	(42,467)
国内業務粗利益	38,640	△ 8,685	47,326
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(37,828)	(△ 3,690)	(41,519)
資金利益	33,249	△ 2,034	35,284
役務取引等利益	4,365	△ 1,094	5,459
特定取引利益	127	25	101
その他業務利益	898	△ 5,582	6,480
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(811)	(△ 4,995)	(5,807)
国際業務粗利益	1,155	207	947
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,150)	(202)	(947)
資金利益	401	27	374
役務取引等利益	158	△ 9	168
特定取引利益	0	0	△ 0
その他業務利益	594	188	405
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(4)	(4)	(-)
経費(除く臨時処理分)	25,882	△ 96	25,978
人件費	12,960	△ 133	13,093
物件費	11,738	108	11,629
税金	1,183	△ 71	1,255
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,913	△ 8,382	22,295
除く国債等債券損益(5勘定戻)	13,097	△ 3,390	16,488
一般貸倒引当金繰入①	△373	△ 1,475	1,475
業務純益	13,913	△ 6,907	20,820
うち国債等債券損益(5勘定戻)	816	△ 4,991	5,807
臨時損益	△ 6	18,504	△ 18,510
うち不良債権処理額②	△ 924	△ 9,011	8,087
貸出金償却	45	4	40
個別貸倒引当金繰入額	△675	△ 7,720	7,720
延滞債権等売却損	11	11	-
偶発損失引当金繰入額	△ 187	△ 217	30
その他の債権売却損等	255	△ 40	295
貸倒引当金戻入益	→ 1,048	1,048	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(△ 924)	(△ 10,486)	(9,562)
うち株式等損益	△ 166	9,316	△ 9,483
株式等売却益	185	113	71
株式等売却損	-	△ 7	7
株式等償却	352	△ 9,195	9,547
経常利益	13,906	11,597	2,309
特別損益	△ 2,060	△ 1,877	△ 182
うち固定資産処分損益	△ 20	31	△ 51
固定資産処分益	5	5	-
固定資産処分損	26	△ 25	51
うち減損損失	2,039	1,908	130
税引前中間純利益	11,846	9,719	2,127
法人税、住民税及び事業税	872	332	539
法人税等調整額	3,690	4,029	△ 338
中間純利益	7,283	5,357	1,926

【北海道銀行】

(百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	32,653	△ 1,901	34,554
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(32,605)	(1,565)	(31,040)
国内業務粗利益	32,251	△ 1,831	34,083
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(32,204)	(1,635)	(30,569)
資金利益	27,749	974	26,774
役務取引等利益	4,231	722	3,509
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	271	△ 3,528	3,799
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(47)	(△ 3,466)	(3,514)
国際業務粗利益	401	△ 70	471
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(401)	(△ 70)	(471)
資金利益	88	△ 78	166
役務取引等利益	38	2	35
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	274	5	269
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	21,990	△ 537	22,527
人件費	9,337	△ 34	9,371
物件費	11,504	△ 494	11,999
税金	1,148	△ 8	1,156
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,662	△ 1,364	12,027
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,615	2,102	8,513
一般貸倒引当金繰入①	62	2,582	△ 2,519
業務純益	10,600	△ 3,946	14,546
うち国債等債券損益(5勘定戻)	47	△ 3,466	3,514
臨時損益	△ 1,109	6,311	△ 7,421
うち不良債権処理額②	893	△ 2,502	3,396
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	938	△ 2,224	3,163
延滞債権等売却損	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	△ 172	△ 249	77
その他の債権売却損等	126	△ 28	154
貸倒引当金戻入益	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(955)	(79)	(876)
うち株式等損益	328	3,733	△ 3,405
株式等売却益	509	398	111
株式等売却損	73	△ 91	164
株式等償却	108	△ 3,244	3,352
経常利益	9,490	2,364	7,125
特別損益	△ 73	△ 30	△ 43
うち固定資産処分損益	△ 31	11	△ 42
固定資産処分益	3	1	2
固定資産処分損	34	△ 10	45
うち減損損失	42	42	0
税引前中間純利益	9,416	2,334	7,082
法人税、住民税及び事業税	3,604	3,587	17
法人税等調整額	399	△ 1,584	1,984
中間純利益	5,412	331	5,080

2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
資金運用勘定	10,334,811	335,756	9,999,055	5,889,526	217,585	5,671,940	4,445,285	118,170	4,327,114
貸出金	7,307,530	114,598	7,192,932	4,252,336	105,105	4,147,230	3,055,194	9,492	3,045,701
有価証券	2,416,241	97,943	2,318,297	1,204,839	△ 5,620	1,210,460	1,211,401	103,564	1,107,837
資金調達勘定	10,251,257	327,037	9,924,219	5,848,187	214,519	5,633,668	4,403,069	112,517	4,290,551
預金(NCD含む)	10,046,263	347,331	9,698,932	5,728,237	218,877	5,509,360	4,318,026	128,454	4,189,572

【全行】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
資金運用勘定	10,421,189	345,666	10,075,522	5,954,440	226,154	5,728,285	4,466,748	119,511	4,347,237
貸出金	7,327,123	123,570	7,203,552	4,260,307	106,944	4,153,363	3,066,815	16,626	3,050,189
有価証券	2,477,968	88,361	2,389,606	1,247,755	△ 4,826	1,252,581	1,230,212	93,188	1,137,024
資金調達勘定	10,333,022	340,225	9,992,796	5,911,291	225,012	5,686,279	4,421,730	115,213	4,306,516
預金(NCD含む)	10,109,069	346,067	9,763,002	5,775,877	218,324	5,557,553	4,333,191	127,742	4,205,448

3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.26	△ 0.08	1.34	1.21	△ 0.14	1.35	1.32	△ 0.02	1.34
貸出金利回り(B)	1.46	△ 0.10	1.56	1.37	△ 0.12	1.49	1.58	△ 0.07	1.65
有価証券利回り	0.91	0.01	0.90	0.98	△ 0.13	1.11	0.84	0.18	0.66
(2) 資金調達原価(C)	0.99	△ 0.07	1.06	0.94	△ 0.06	1.00	1.06	△ 0.08	1.14
預金等利回り(D)	0.05	△ 0.03	0.08	0.05	△ 0.03	0.08	0.05	△ 0.03	0.08
預金経費率(E)	0.92	△ 0.05	0.97	0.87	△ 0.04	0.91	0.99	△ 0.06	1.05
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.40	△ 0.07	1.47	1.31	△ 0.09	1.40	1.53	△ 0.04	1.57
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.47	△ 0.03	0.50	0.43	△ 0.06	0.49	0.53	0.02	0.51
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.26	△ 0.02	0.28	0.26	△ 0.08	0.34	0.26	0.06	0.20

【全行】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.26	△ 0.09	1.35	1.22	△ 0.13	1.35	1.32	△ 0.02	1.34
貸出金利回り(B)	1.45	△ 0.11	1.56	1.37	△ 0.12	1.49	1.58	△ 0.07	1.65
有価証券利回り	0.92	0.01	0.91	1.00	△ 0.12	1.12	0.84	0.16	0.68
(2) 資金調達原価(C)	1.01	△ 0.07	1.08	0.96	△ 0.06	1.02	1.07	△ 0.08	1.15
預金等利回り(D)	0.05	△ 0.03	0.08	0.05	△ 0.03	0.08	0.05	△ 0.03	0.08
預金経費率(E)	0.94	△ 0.05	0.99	0.89	△ 0.04	0.93	1.01	△ 0.05	1.06
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.40	△ 0.07	1.47	1.31	△ 0.09	1.40	1.52	△ 0.04	1.56
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.45	△ 0.03	0.48	0.42	△ 0.05	0.47	0.51	0.01	0.50
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.02	0.27	0.25	△ 0.08	0.33	0.25	0.06	0.19

4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
(1) コア業務純益	23,712	△ 1,288	25,001	13,097	△ 3,390	16,488	10,615	2,102	8,513
職員一人当たり(千円)	4,522	△ 210	4,733	4,600	△ 1,207	5,807	4,430	945	3,484
(2) 業務純益	24,576	△ 10,791	35,367	13,913	△ 6,907	20,820	10,600	△ 3,946	14,546
職員一人当たり(千円)	4,687	△ 2,008	6,695	4,887	△ 2,446	7,333	4,424	△ 1,530	5,954

5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE (株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
コア業務純益ベース	11.46	△ 2.13	13.59	9.51	△ 3.90	13.41	15.77	1.79	13.98
業務純益ベース	11.89	△ 7.52	19.41	10.11	△ 6.82	16.93	15.75	△ 9.18	24.93
中間純利益ベース	5.95	2.47	3.48	5.29	3.73	1.56	7.40	△ 0.35	7.75

$$ROE = \frac{\text{(中間純利益等 - 優先株式配当金総額)} \div 183 \times 365}{\{ \text{期首純資産(除く優先株式)} + \text{期末純資産(除く優先株式)} \} \div 2} \times 100$$

(2) OHR (粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
コア業務粗利益ベース	66.87	0.89	65.98	66.39	5.22	61.17	67.44	△ 5.13	72.57
業務粗利益ベース	66.07	7.51	58.56	65.03	11.22	53.81	67.34	2.15	65.19

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA (総資産利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
コア業務純益ベース	0.43	△ 0.04	0.47	0.42	△ 0.13	0.55	0.45	0.08	0.37
業務純益ベース	0.45	△ 0.22	0.67	0.44	△ 0.25	0.69	0.45	△ 0.19	0.64
中間純利益ベース	0.23	0.10	0.13	0.23	0.17	0.06	0.23	0.01	0.22

$$ROA = \frac{\text{中間純利益等} \div 183 \times 365}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移

(1) 営業経費

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
営業経費	50,521	△522	51,043	27,611	△7	27,619	22,910	△514	23,424
給料・手当	19,845	△46	19,891	10,992	△35	11,027	8,852	△11	8,863
退職給付費用	3,466	△48	3,514	2,106	△2	2,109	1,359	△45	1,405
福利厚生費	172	△23	196	99	3	96	73	△26	99
減価償却費	4,071	△176	4,248	2,211	△14	2,225	1,860	△161	2,022
土地建物機械賃借料	1,909	△118	2,028	660	△124	785	1,249	6	1,242
営繕費	143	△0	144	105	0	105	38	△1	39
消耗品費	683	19	663	398	31	367	285	△11	296
給水光熱費	537	0	536	303	3	300	233	△2	236
旅費	289	29	260	168	15	153	121	13	107
通信費	900	10	890	609	31	578	290	△21	311
広告宣伝費	643	△244	888	275	△15	291	368	△228	597
租税公課	2,332	△79	2,412	1,183	△71	1,255	1,148	△8	1,156
その他	15,524	155	15,368	8,494	173	8,321	7,029	△17	7,046

(2) 人員の推移

(人)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
従業員	5,312	△37	5,349	2,882	14	2,868	2,430	△51	2,481
執行役員	23	0	23	12	△1	13	11	1	10
行員	5,289	△37	5,326	2,870	15	2,855	2,419	△52	2,471

(3) 店舗数の推移

(店舗、カ所)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期	25年度 中間期	前中間期比	24年度 中間期
本支店	277	5	272	143	3	140	134	2	132
出張所	52	△3	55	45	△3	48	7	—	7
国内計	329	2	327	188	—	188	141	2	139
うち北海道	159	2	157	20	—	20	139	2	137
うち富山県	91	—	91	91	—	91	—	—	—
うち石川県	36	—	36	36	—	36	—	—	—
うち福井県	22	—	22	22	—	22	—	—	—
うちその他	21	—	21	19	—	19	2	—	2
海外駐在員事務所	8	—	8	6	—	6	2	—	2

7. 有価証券関係損益

【FG連結】

(百万円)

	25年度 中間期	前中間期比		24年度 中間期
国債等債券損益	863	△ 8,458		9,321
売却益	829	△ 8,995		9,824
償還益	44	44		-
売却損	0	△ 441		442
償還損	-	△ 3		3
償却	10	△ 47		57
株式等損益	29	13,115		△ 13,086
売却益	694	511		182
売却損	204	32		171
償却	460	△ 12,637		13,097

【2行合算】

(百万円)

	25年度 中間期	前中間期比		24年度 中間期
国債等債券損益	863	△ 8,458		9,321
売却益	829	△ 8,995		9,824
償還益	44	44		-
売却損	0	△ 441		442
償還損	-	△ 3		3
償却	10	△ 47		57
株式等損益	161	13,050		△ 12,888
売却益	694	511		182
売却損	73	△ 98		171
償却	460	△ 12,439		12,899

【北陸銀行】

(百万円)

	25年度 中間期	前中間期比		24年度 中間期
国債等債券損益	816	△ 4,991		5,807
売却益	816	△ 5,048		5,865
償還益	-	-		-
売却損	-	-		-
償還損	-	-		-
償却	-	△ 57		57
株式等損益	△ 166	9,316		△ 9,483
売却益	185	113		71
売却損	-	△ 7		7
償却	352	△ 9,195		9,547

【北海道銀行】

(百万円)

	25年度 中間期	前中間期比		24年度 中間期
国債等債券損益	47	△ 3,466		3,514
売却益	13	△ 3,946		3,959
償還益	44	44		-
売却損	0	△ 441		442
償還損	-	△ 3		3
償却	10	10		-
株式等損益	328	3,733		△ 3,405
売却益	509	398		111
売却損	73	△ 91		164
償却	108	△ 3,244		3,352

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【FG連結】

(百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比			評価損益	25年3月末	
		25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,971	△1,539	2,223	251	3,511	3,751	240
その他有価証券	82,182	5,641	88,598	6,415	76,541	85,432	8,891
株式	37,639	14,145	41,769	4,130	23,494	29,650	6,155
債券	38,806	△7,938	39,116	309	46,745	47,742	997
その他	5,736	△565	7,712	1,975	6,301	8,039	1,738
合計	84,154	4,101	90,821	6,667	80,052	89,184	9,131
株式	37,639	14,145	41,769	4,130	23,494	29,650	6,155
債券	40,777	△9,478	41,339	561	50,256	51,494	1,238
その他	5,736	△565	7,712	1,975	6,301	8,039	1,738

【2行合算】

(百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比			評価損益	25年3月末	
		25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,805	△1,481	2,056	250	3,287	3,527	240
その他有価証券	88,634	5,502	92,827	4,192	83,131	89,034	5,903
株式	44,584	14,101	46,491	1,907	30,482	33,640	3,157
債券	39,071	△7,910	39,381	309	46,982	47,989	1,006
その他	4,977	△687	6,953	1,975	5,665	7,404	1,738
合計	90,439	4,020	94,883	4,443	86,418	92,562	6,143
株式	44,584	14,101	46,491	1,907	30,482	33,640	3,157
債券	40,877	△9,392	41,437	560	50,269	51,517	1,247
その他	4,977	△687	6,953	1,975	5,665	7,404	1,738

【北陸銀行】

(百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比			評価損益	25年3月末	
		25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	60,047	3,330	61,705	1,657	56,717	59,702	2,985
株式	26,736	9,729	28,152	1,416	17,006	19,725	2,718
債券	29,393	△5,351	29,500	107	34,745	34,877	132
その他	3,918	△1,047	4,051	133	4,965	5,100	134
合計	60,047	3,330	61,705	1,657	56,717	59,702	2,985
株式	26,736	9,729	28,152	1,416	17,006	19,725	2,718
債券	29,393	△5,351	29,500	107	34,745	34,877	132
その他	3,918	△1,047	4,051	133	4,965	5,100	134

【北海道銀行】

(百万円)

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比			評価損益	25年3月末	
		25年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,805	△1,481	2,056	250	3,287	3,527	240
その他有価証券	28,586	2,172	31,121	2,535	26,414	29,331	2,917
株式	17,848	4,371	18,338	490	13,476	13,915	439
債券	9,678	△2,559	9,880	202	12,237	13,111	874
その他	1,059	359	2,901	1,842	700	2,304	1,603
合計	30,392	690	33,177	2,785	29,701	32,859	3,157
株式	17,848	4,371	18,338	490	13,476	13,915	439
債券	11,483	△4,041	11,936	452	15,524	16,639	1,114
その他	1,059	359	2,901	1,842	700	2,304	1,603

9. 自己資本比率

信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

【FG連結】(第二基準)

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.04 %	0.16 %	11.88 %	11.90 %
Tier I比率	8.52 %	0.32 %	8.20 %	7.98 %
(2) Tier I	403,262	13,953	389,309	381,873
(3) Tier II	166,828	△ 8,920	175,749	188,480
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	29,552	△ 115	29,667	29,899
うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,776	△ 805	7,581	7,581
うち劣後ローン(債券)残高	130,500	△ 8,000	138,500	151,000
(4) 控除項目	762	2	759	890
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	569,328	5,029	564,298	569,464
(6) リスクアセット	4,728,354	△ 18,474	4,746,828	4,783,855

【北陸銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.95 %	0.17 %	11.78 %	11.89 %
Tier I比率	8.45 %	0.22 %	8.23 %	7.78 %
(2) Tier I	224,633	5,290	219,342	208,821
(3) Tier II	93,336	△ 1,421	94,757	110,351
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	13,060	△ 615	13,676	16,770
うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,776	△ 805	7,581	7,581
うち劣後ローン(債券)残高	73,500	—	73,500	86,000
(4) 控除項目	52	—	52	52
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	317,917	3,869	314,047	319,119
(6) リスクアセット	2,658,246	△ 6,743	2,664,989	2,683,228

(連結)

(1) 連結自己資本比率	11.96 %	0.18 %	11.78 %	11.89 %
Tier I比率	8.45 %	0.22 %	8.23 %	7.78 %
(2) Tier I	224,727	5,294	219,433	208,911
(3) Tier II	93,336	△ 1,421	94,757	110,354
(4) 控除項目	60	8	52	52
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	318,003	3,865	314,138	319,212
(6) リスクアセット	2,658,664	△ 6,773	2,665,438	2,683,673

【北海道銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.08 %	△ 0.15 %	11.23 %	11.05 %
Tier I比率	7.84 %	0.22 %	7.62 %	7.48 %
(2) Tier I	160,098	3,584	156,514	155,129
(3) Tier II	65,952	△ 8,109	74,062	74,004
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	8,952	△ 109	9,062	9,004
うち自己資本に計上された土地再評価差額	—	—	—	—
うち劣後ローン(債券)残高	57,000	△ 8,000	65,000	65,000
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	226,051	△ 4,525	230,576	229,134
(6) リスクアセット	2,039,860	△ 12,504	2,052,364	2,072,738

(連結)

(1) 連結自己資本比率	11.23 %	△ 0.16 %	11.39 %	11.20 %
Tier I比率	7.86 %	0.22 %	7.64 %	7.49 %
(2) Tier I	161,252	3,658	157,594	156,185
(3) Tier II	69,820	△ 8,066	77,886	78,022
(4) 控除項目	554	△ 9	564	762
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	230,517	△ 4,398	234,916	233,445
(6) リスクアセット	2,051,207	△ 10,597	2,061,805	2,083,520

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

【 2行合算 】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,273	△ 3,358	△ 18,331	36,632	51,605
危険債権	140,747	△ 16,866	△ 6,012	157,613	146,759
要管理債権	42,051	△ 360	△ 11,714	42,412	53,766
小計(A)	216,072	△ 20,586	△ 36,058	236,659	252,131
正常債権	7,351,611	1,150	106,242	7,350,460	7,245,368
合計(B)	7,567,683	△ 19,435	70,184	7,587,119	7,497,499
比率(A) / (B) (%)	2.85	△ 0.26	△ 0.51	3.11	3.36

部分直接償却実施額	104,061	△ 3,443	169	107,504	103,892
-----------	---------	---------	-----	---------	---------

【 北陸銀行 】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,970	△ 1,218	△ 16,573	26,188	41,543
危険債権	89,936	△ 13,510	△ 7,175	103,446	97,112
要管理債権	19,296	504	△ 10,175	18,792	29,472
小計(A)	134,203	△ 14,224	△ 33,925	148,428	168,128
正常債権	4,240,433	△ 45,933	57,933	4,286,367	4,182,500
合計(B)	4,374,637	△ 60,158	24,008	4,434,795	4,350,628
比率(A) / (B) (%)	3.06	△ 0.28	△ 0.80	3.34	3.86

部分直接償却実施額	72,604	△ 3,751	△ 619	76,355	73,223
-----------	--------	---------	-------	--------	--------

【 北海道銀行 】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,303	△ 2,139	△ 1,757	10,443	10,061
危険債権	50,810	△ 3,356	1,163	54,167	49,647
要管理債権	22,755	△ 865	△ 1,538	23,620	24,293
小計(A)	81,869	△ 6,361	△ 2,133	88,230	84,002
正常債権	3,111,177	47,084	48,308	3,064,093	3,062,868
合計(B)	3,193,046	40,722	46,175	3,152,323	3,146,870
比率(A) / (B) (%)	2.56	△ 0.23	△ 0.10	2.79	2.66

部分直接償却実施額	31,457	308	788	31,148	30,668
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算】

引当・保全状況		(部分直接償却後)				(億円)		(%)	
自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 88	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 333	引当金・担保・保証等による保全部分 113	219	全額引当	全額償却・引当	280	51	100.00	100.00
実質破綻先 243				—	—				
破綻懸念先 1,407	危険債権 1,407	815	376	215	—	898	294	57.73	84.70
要管理先 7,005	要管理債権 421	要管理先 80	要管理先 515	要管理先以外		要管理債権 233	要管理債権 57	要管理債権 30.58	要管理債権 69.05
						(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
要管理先以外 6,409	正常債権 73,516	要管理先以外 2,418	要管理先以外 3,990	要管理先以外 0		351	72	29.73	71.17
正常先 66,931		66,931			要管理先以外 4,293	要管理先以外 66	3.16		
合計 75,676	合計 75,677	非分類 70,358	II分類 5,101	III分類 216	IV分類 —				要管理債権以下合計 84.01 (部分直接償却後)
									要管理債権以下合計 89.21 (部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25年9月末	33,273	28,085	5,188	100.00	100.00
	25年3月末	36,632	31,313	5,318	100.00	100.00
	25年3月末比	△ 3,358	△ 3,228	△ 130	0.00	0.00
危険債権	25年9月末	140,747	89,808	29,412	57.73	84.70
	25年3月末	157,613	99,487	33,997	58.48	84.69
	25年3月末比	△ 16,866	△ 9,679	△ 4,585	△ 0.75	0.01
要管理債権	25年9月末	42,051	23,303	5,734	30.58	69.05
	25年3月末	42,412	23,917	5,104	27.59	68.42
	25年3月末比	△ 360	△ 613	630	2.99	0.63
合計	25年9月末	216,072	141,196	40,335	53.86	84.01
	25年3月末	236,659	154,717	44,421	54.21	84.14
	25年3月末比	△ 20,586	△ 13,520	△ 4,085	△ 0.35	△ 0.13

【北陸銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 69		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 250	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	206	42	100.00	100.00	
実質破綻先 179			92	157	—					—
破綻懸念先 899		危険債権 899	538	222	138	—	631	129	48.27	84.60
要 注 意 先 4,314	要管理先 332	要管理債権 193	要管理先	要管理先		要管理債権 99	要管理債権 25	要管理債権 27.10	要管理債権 64.59	
	要管理先以外 3,982		62	269		(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	
	正常先 38,282	正常債権 42,404	要管理先以外 1,832	要管理先以外 2,149		193	36	26.58	69.47	
合計 43,746		合計 43,746	非分類 40,808	Ⅱ分類 2,798	Ⅲ分類 138	Ⅳ分類 —	3,103	27	3.16	要管理債権以下合計 84.59 (部分直接償却後)
										要管理債権以下合計 90.00 (部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25年9月末	24,970	20,676	4,293	100.00	100.00
	25年3月末	26,188	22,148	4,040	100.00	100.00
	25年3月末比	△ 1,218	△ 1,471	253	0.00	0.00
危険債権	25年9月末	89,936	63,164	12,924	48.27	84.60
	25年3月末	103,446	70,924	16,283	50.06	84.30
	25年3月末比	△ 13,510	△ 7,760	△ 3,358	△ 1.79	0.30
要管理債権	25年9月末	19,296	9,924	2,540	27.10	64.59
	25年3月末	18,792	10,363	2,125	25.22	66.46
	25年3月末比	504	△ 439	414	1.88	△ 1.87
合計	25年9月末	134,203	93,764	19,757	48.85	84.59
	25年3月末	148,428	103,437	22,449	49.89	84.81
	25年3月末比	△ 14,224	△ 9,672	△ 2,691	△ 1.04	△ 0.22

【北海道銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	18	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分	21	61	—	—	74	8	100.00	100.00
実質破綻先	64										
破綻懸念先	508	危険債権		276	154	76	—	266	164	68.22	84.88
要管理先	要管理先	要管理債権		要管理先	要管理先	要管理先以外	要管理先以外	要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権
	2,690	228	17	245	133			31	34.07	72.83	
	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	
要管理先以外	2,427	正常債権		要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外
31,112	585		1,841	0	157	35	33.83	73.32			
正常先	28,648			28,648				1,190	39	3.15	
合計	31,930	合計		29,549	2,302	77	—				
											要管理債権以下合計
											83.07
											(部分直接償却後)
											要管理債権以下合計
											87.77
											(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25年9月末	8,303	7,408	895	100.00	100.00
	25年3月末	10,443	9,165	1,278	100.00	100.00
	25年3月末比	△ 2,139	△ 1,756	△ 383	0.00	0.00
危険債権	25年9月末	50,810	26,643	16,487	68.22	84.88
	25年3月末	54,167	28,562	17,714	69.18	85.43
	25年3月末比	△ 3,356	△ 1,918	△ 1,226	△ 0.96	△ 0.55
要管理債権	25年9月末	22,755	13,379	3,194	34.07	72.83
	25年3月末	23,620	13,553	2,978	29.58	69.99
	25年3月末比	△ 865	△ 173	215	4.49	2.84
合計	25年9月末	81,869	47,432	20,577	59.75	83.07
	25年3月末	88,230	51,280	21,971	59.46	83.02
	25年3月末比	△ 6,361	△ 3,848	△ 1,394	0.29	0.05

3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

【2行合算】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	8,542	△ 2,545	△ 12,584	11,087	21,126
	延滞債権額	163,429	△ 17,400	△ 11,615	180,830	175,045
	3カ月以上延滞債権額	692	590	△ 9	101	702
	貸出条件緩和債権額	41,359	△ 951	△ 11,704	42,310	53,064
	合計	214,023	△ 20,307	△ 35,914	234,331	249,938

貸出金残高(末残)	7,369,647	△ 32,434	55,749	7,402,082	7,313,897
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.03	△ 0.17	0.14	0.28
	延滞債権額	2.21	△ 0.23	△ 0.18	2.44	2.39
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.01	△ 0.16	0.57	0.72
	合計	2.90	△ 0.26	△ 0.51	3.16	3.41

【北陸銀行】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	6,657	△ 837	△ 11,279	7,495	17,936
	延滞債権額	106,693	△ 13,759	△ 12,735	120,453	119,428
	3カ月以上延滞債権額	550	448	△ 91	101	642
	貸出条件緩和債権額	18,746	55	△ 10,083	18,690	28,830
	合計	132,647	△ 14,093	△ 34,190	146,740	166,837

貸出金残高(末残)	4,271,244	△ 61,529	25,729	4,332,774	4,245,515
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.02	△ 0.27	0.17	0.42
	延滞債権額	2.49	△ 0.29	△ 0.32	2.78	2.81
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.00	△ 0.24	0.43	0.67
	合計	3.10	△ 0.28	△ 0.82	3.38	3.92

【北海道銀行】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比	24年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,884	△ 1,707	△ 1,304	3,592	3,189
	延滞債権額	56,736	△ 3,640	1,119	60,377	55,616
	3カ月以上延滞債権額	141	141	81	-	60
	貸出条件緩和債権額	22,613	△ 1,007	△ 1,620	23,620	24,233
	合計	81,376	△ 6,213	△ 1,723	87,590	83,100

貸出金残高(末残)	3,098,402	29,095	30,020	3,069,307	3,068,382
					(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.05	△ 0.04	0.11	0.10
	延滞債権額	1.83	△ 0.13	0.02	1.96	1.81
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.04	△ 0.06	0.76	0.78
	合計	2.62	△ 0.23	△ 0.08	2.85	2.70

4. 貸倒引当金の状況

【2行合算】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	55,187	△ 5,438	60,625	70,014
一般貸倒引当金	19,946	△ 310	20,256	24,462
個別貸倒引当金	35,241	△ 5,127	40,368	45,552

【北陸銀行】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	29,219	△ 3,874	33,093	46,355
一般貸倒引当金	11,685	△ 373	12,059	16,215
個別貸倒引当金	17,534	△ 3,500	21,034	30,140

【北海道銀行】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	25,967	△ 1,563	27,531	23,658
一般貸倒引当金	8,260	62	8,197	8,246
個別貸倒引当金	17,707	△ 1,626	19,333	15,411

5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算】

(%、百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
部分直接償却前	49.97	0.88	49.09	49.05
部分直接償却後	25.78	△ 0.09	25.87	28.01
部分直接償却実施額	103,463	△ 3,429	106,892	103,251

【北陸銀行】

(%、百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
部分直接償却前	49.60	0.55	49.05	49.81
部分直接償却後	22.02	△ 0.53	22.55	27.78
部分直接償却実施額	72,604	△ 3,751	76,355	73,223

【北海道銀行】

(%、百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
部分直接償却前	50.63	1.48	49.15	47.45
部分直接償却後	31.91	0.48	31.43	28.46
部分直接償却実施額	30,859	322	30,537	30,028

6. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
預 金	(未残)	10,089,463	81,290	301,834	10,008,172
(含む譲渡性預金)	(平残)	10,109,069	318,723	346,067	9,790,346
貸 出 金	(未残)	7,369,647	△ 32,434	55,749	7,402,082
	(平残)	7,327,123	49,261	123,570	7,203,552

【北陸銀行】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
預 金	(未残)	5,796,810	70,560	255,601	5,726,249
(含む譲渡性預金)	(平残)	5,775,877	208,317	218,324	5,557,553
貸 出 金	(未残)	4,271,244	△ 61,529	25,729	4,332,774
	(平残)	4,260,307	43,475	106,944	4,153,363

【北海道銀行】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
預 金	(未残)	4,292,652	10,730	46,233	4,281,922
(含む譲渡性預金)	(平残)	4,333,191	110,405	127,742	4,222,786
貸 出 金	(未残)	3,098,402	29,095	30,020	3,069,307
	(平残)	3,066,815	5,785	16,626	3,050,189

7. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算】

(百万円、%)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
中小企業等貸出残高		4,612,331	△ 80,257	△ 78,786	4,692,589
中小企業等貸出比率		62.58	△ 0.81	△ 1.55	63.39

【北陸銀行】

(百万円、%)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
中小企業等貸出残高		2,726,616	△ 70,965	△ 51,829	2,797,581
中小企業等貸出比率		63.83	△ 0.73	△ 1.61	64.56

【北海道銀行】

(百万円、%)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
中小企業等貸出残高		1,885,715	△ 9,292	△ 26,957	1,895,008
中小企業等貸出比率		60.86	△ 0.88	△ 1.47	61.74

8. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
個人ローン残高		2,080,811	8,561	46,715	2,072,249
うち住宅系ローン残高		1,970,552	6,705	45,444	1,963,846
うちその他のローン残高		110,258	1,856	1,271	108,402

【北陸銀行】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
個人ローン残高		1,128,929	14,177	51,060	1,114,752
うち住宅系ローン残高		1,080,884	14,755	53,694	1,066,128
うちその他のローン残高		48,045	△ 577	△ 2,633	48,623

【北海道銀行】

(百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
個人ローン残高		951,881	△ 5,615	△ 4,344	957,497
うち住宅系ローン残高		889,668	△ 8,049	△ 8,249	897,718
うちその他のローン残高		62,213	2,434	3,905	59,779

9. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【2行合算】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	7,369,647	100.0%	7,402,082	100.0%	7,313,897	100.0%
製造業	848,367	11.5%	851,985	11.5%	863,104	11.8%
農業，林業	25,664	0.3%	30,420	0.4%	26,395	0.4%
漁業	5,215	0.1%	5,041	0.1%	5,148	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	2,491	0.0%	2,765	0.0%	2,762	0.0%
建設業	270,157	3.7%	284,047	3.8%	289,355	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	111,149	1.5%	103,076	1.4%	114,186	1.6%
情報通信業	36,405	0.5%	37,481	0.5%	38,123	0.5%
運輸業，郵便業	176,820	2.4%	176,196	2.4%	175,615	2.4%
卸売業，小売業	770,428	10.4%	794,436	10.7%	801,159	10.9%
金融業，保険業	293,544	4.0%	324,768	4.4%	328,420	4.5%
不動産業，物品賃貸業	567,099	7.7%	569,116	7.7%	568,452	7.8%
各種サービス業（学術研究他）	580,052	7.9%	554,384	7.5%	553,377	7.6%
地方公共団体等	1,552,800	21.1%	1,550,007	21.0%	1,465,771	20.0%
（うち政府向け）	241,308	3.3%	299,064	4.0%	303,338	4.1%
その他	2,129,455	28.9%	2,118,348	28.6%	2,082,020	28.5%

業種別リスク管理債権【2行合算】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	214,023	100.0%	234,331	100.0%	249,938	100.0%
製造業	31,056	14.5%	37,067	15.8%	50,472	20.2%
農業，林業	1,019	0.5%	971	0.4%	972	0.4%
漁業	2,222	1.0%	2,327	1.0%	2,195	0.9%
鉱業，採石業，砂利採取業	224	0.1%	209	0.1%	243	0.1%
建設業	33,529	15.7%	37,950	16.2%	39,797	15.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	247	0.1%	250	0.1%	287	0.1%
情報通信業	1,385	0.7%	1,551	0.7%	1,726	0.7%
運輸業，郵便業	3,837	1.8%	3,797	1.6%	4,279	1.7%
卸売業，小売業	39,818	18.6%	44,170	18.8%	44,449	17.8%
金融業，保険業	1,342	0.6%	3,804	1.6%	4,608	1.8%
不動産業，物品賃貸業	26,531	12.4%	27,728	11.9%	24,696	9.9%
各種サービス業（学術研究他）	35,096	16.4%	34,657	14.8%	36,462	14.6%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	37,713	17.6%	39,843	17.0%	39,746	15.9%

業種別貸出金【北陸銀行】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	4,271,244	100.0%	4,332,774	100.0%	4,245,515	100.0%
製造業	558,296	13.1%	569,942	13.2%	584,095	13.8%
農業、林業	13,449	0.3%	17,856	0.4%	14,015	0.3%
漁業	2,891	0.1%	3,070	0.1%	3,130	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,192	0.0%	1,304	0.0%	1,403	0.0%
建設業	170,915	4.0%	181,339	4.2%	185,047	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	64,196	1.5%	57,633	1.3%	64,217	1.5%
情報通信業	20,826	0.5%	23,508	0.5%	22,169	0.5%
運輸業、郵便業	82,063	1.9%	83,285	1.9%	85,852	2.0%
卸売業、小売業	459,350	10.8%	476,787	11.0%	477,383	11.2%
金融業、保険業	136,886	3.2%	171,901	4.0%	176,524	4.2%
不動産業、物品賃貸業	320,233	7.5%	324,758	7.5%	329,862	7.8%
各種サービス業（学術研究他）	325,393	7.6%	306,746	7.1%	302,894	7.1%
地方公共団体等	957,959	22.4%	973,898	22.5%	893,987	21.1%
（うち政府向け）	221,308	5.2%	279,064	6.4%	283,338	6.7%
その他	1,157,595	27.1%	1,140,747	26.3%	1,104,937	26.0%

業種別リスク管理債権【北陸銀行】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	132,647	100.0%	146,740	100.0%	166,837	100.0%
製造業	24,106	18.2%	26,875	18.3%	40,141	24.1%
農業、林業	111	0.1%	47	0.0%	41	0.0%
漁業	1,909	1.4%	2,014	1.4%	1,882	1.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	71	0.1%	85	0.1%	112	0.1%
建設業	25,758	19.4%	29,590	20.2%	30,177	18.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	837	0.6%	1,005	0.7%	1,167	0.7%
運輸業、郵便業	2,131	1.6%	2,158	1.5%	2,460	1.5%
卸売業、小売業	27,034	20.4%	31,124	21.2%	32,078	19.2%
金融業、保険業	176	0.1%	205	0.1%	192	0.1%
不動産業、物品賃貸業	14,428	10.9%	15,300	10.4%	16,143	9.7%
各種サービス業（学術研究他）	16,658	12.6%	17,583	12.0%	21,781	13.0%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	19,423	14.6%	20,750	14.1%	20,659	12.4%

業種別貸出金【北海道銀行】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	3,098,402	100.0%	3,069,307	100.0%	3,068,382	100.0%
製造業	290,071	9.4%	282,043	9.2%	279,009	9.1%
農業，林業	12,215	0.4%	12,564	0.4%	12,380	0.4%
漁業	2,324	0.1%	1,971	0.1%	2,018	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	1,299	0.0%	1,461	0.0%	1,359	0.0%
建設業	99,242	3.2%	102,708	3.3%	104,308	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	46,953	1.5%	45,443	1.5%	49,969	1.6%
情報通信業	15,579	0.5%	13,973	0.4%	15,954	0.5%
運輸業，郵便業	94,757	3.1%	92,911	3.0%	89,763	2.9%
卸売業，小売業	311,078	10.0%	317,649	10.3%	323,776	10.6%
金融業，保険業	156,658	5.0%	152,867	5.0%	151,896	5.0%
不動産業，物品賃貸業	246,866	8.0%	244,358	8.0%	238,590	7.8%
各種サービス業（学術研究他）	254,659	8.2%	247,638	8.1%	250,483	8.2%
地方公共団体等	594,841	19.2%	576,109	18.8%	571,784	18.6%
（うち政府向け）	20,000	0.6%	20,000	0.7%	20,000	0.7%
その他	971,860	31.4%	977,601	31.9%	977,083	31.8%

業種別リスク管理債権【北海道銀行】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	81,376	100.0%	87,590	100.0%	83,100	100.0%
製造業	6,949	8.5%	10,192	11.6%	10,331	12.4%
農業，林業	907	1.1%	923	1.1%	931	1.1%
漁業	312	0.4%	313	0.4%	313	0.4%
鉱業，採石業，砂利採取業	152	0.2%	124	0.1%	130	0.1%
建設業	7,770	9.5%	8,359	9.5%	9,620	11.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	247	0.3%	250	0.3%	287	0.3%
情報通信業	548	0.7%	545	0.6%	558	0.7%
運輸業，郵便業	1,706	2.1%	1,639	1.9%	1,819	2.2%
卸売業，小売業	12,783	15.7%	13,046	14.9%	12,370	14.9%
金融業，保険業	1,166	1.4%	3,599	4.1%	4,416	5.3%
不動産業，物品賃貸業	12,103	14.9%	12,428	14.2%	8,552	10.3%
各種サービス業（学術研究他）	18,438	22.7%	17,074	19.5%	14,681	17.7%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	18,289	22.5%	19,093	21.8%	19,086	23.0%